

平成 2 5 年度  
**浅口市財務書類**  
総務省方式改訂モデル



平成 2 7 年 3 月  
浅口市企画財政部財政課

## はじめに

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義・単式簿記を基本としています。これは、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにするのは優れていますが、市がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといった情報を把握することはできません。

そこで国は、地方公共団体においても現金の収支のみならず、財産・物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理する発生主義・複式簿記の考え方をとり入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことを要請しました。

これを受け、本市におきましても、市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただき、効率的・効果的な行政経営や適切な資産・負債管理に活用するため、国が示す「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成23年度決算において、普通会計財務書類4表を、平成24年度決算においては、普通会計に加えて、その他の公営事業会計や関係団体等との連結財務書類4表を作成・公表しました。行政サービスは多様な関係団体によって実施されているため、本市とその関係団体を連結してひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、財務書類を作成することにより、市の財政状況を総合的に明らかにすることができます。

作成3年目となる今回も昨年に引き続き、普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成しました。

### （財務書類に関する注記）

#### 作成基準日

- ・平成26年3月31日
- ・出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 有形固定資産

- ・取得原価をもって算定した価額を計上しています。
- ・取得原価の算定は、昭和44年以降の普通建設事業費の累計額を基礎に算定していません。
- ・減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に示される年数により算定しています。

## 目 次

|                  |    |
|------------------|----|
| ．普通会計財務書類 4 表の概要 | 1  |
| 1．貸借対照表とは        | 1  |
| 2．行政コスト計算書とは     | 2  |
| 3．純資産変動計算書とは     | 3  |
| 4．資金収支計算書とは      | 4  |
| 5．財務書類 4 表の関係    | 5  |
| ．普通会計貸借対照表       | 6  |
| ．普通会計行政コスト計算書    | 10 |
| ．普通会計純資産変動計算書    | 13 |
| ．普通会計資金収支計算書     | 15 |
| ．普通会計財務書類を活用した分析 | 17 |
| 1．資産形成度          | 17 |
| 2．世代間公平性         | 22 |
| 3．持続可能性(健全性)     | 24 |
| 4．効率性            | 26 |
| 5．弾力性            | 29 |
| 6．自律性            | 31 |
| ．連結財務書類 4 表の概要   | 32 |
| 1．連結財務書類 4 表とは   | 32 |
| 2．連結対象となる会計・団体   | 32 |
| 3．連結貸借対照表の概要     | 33 |
| 4．連結行政コスト計算書の概要  | 34 |
| 5．連結純資産変動計算書の概要  | 35 |
| 6．連結資金収支計算書の概要   | 36 |
| ．連結貸借対照表         | 37 |
| ．連結行政コスト計算書      | 38 |
| ．連結純資産変動計算書      | 39 |
| ．連結資金収支計算書       | 40 |
| ．連結財務書類を活用した分析   | 41 |
| 1．連単倍率           | 41 |
| 2．資産形成度          | 45 |
| 3．世代間公平性         | 50 |
| 4．持続可能性(健全性)     | 52 |
| 5．効率性            | 53 |
| 6．自律性            | 56 |

## ．普通会計財務書類 4 表の概要

### 1．貸借対照表とは

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

（貸借対照表の構成）

| 【財産】  | 【財源】   |
|---|--|
| <b>《資産》 568 億 7,310 万 6 千円</b>  | <b>《負債》 153 億 2,321 万 8 千円</b>   |
| 住民サービスを提供するために保有している財産  | 将来世代の負担  |
| <b>【公共資産】 461 億 182 万 9 千円</b><br>（有形固定資産） 460 億 5,852 万 6 千円<br>…道路・学校・公園などの資産<br>（売却可能資産） 4,330 万 3 千円<br>…遊休資産・未利用資産などの売却できる資産   | <b>【固定負債】 137 億 6,363 万 5 千円</b><br>（地方債） 116 億 9,787 万 4 千円<br>…平成 27 年度以降に返済する地方債元金<br>（退職手当引当金） 20 億 6,576 万 1 千円<br>…平成 25 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当                  |
| <b>【投資等】 51 億 2,750 万 8 千円</b><br>（投資及び出資金） 3,303 万 3 千円<br>…関係団体への出資金や出捐金<br>（貸付金） 7 億 2,865 万 8 千円<br>…他会計などへの貸付金<br>（基金等） 41 億 6,780 万 1 千円<br>…特定の目的のために蓄えている基金<br>（長期延滞債権） 2 億 6,227 万円<br>…平成 24 年度以前に発生した市税などの未収金<br>（回収不能見込額） 6,425 万 4 千円<br>…貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額 | <b>【流動負債】 15 億 5,958 万 3 千円</b><br>（翌年度償還予定地方債） 14 億 5,195 万 9 千円<br>…平成 26 年度に返済する地方債元金<br>（賞与引当金） 1 億 762 万 4 千円<br>…平成 26 年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額 |
| <b>【流動資産】 56 億 4,376 万 9 千円</b><br>（現金預金） 56 億 127 万 6 千円<br>…年度末の資金及び財政調整基金、減債基金<br>（未収金） 4,249 万 3 千円<br>…平成 25 年度に発生した市税などの未収金と回収不能が見込まれる額   | <b>《純資産》 415 億 4,988 万 8 千円</b><br>過去または現世代の負担<br><br>国や県からの補助金<br>これまでに収納した税金など   |

資産を 568 億 7,310 万 6 千円保有していますが、同時に将来世代の負担となる負債も、資産の約 3 割にあたる 153 億 2,321 万 8 千円を負っています。

## 2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた書類です。

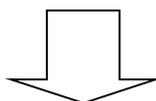
これにより、その差額として、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金などで賄うべきコストが明らかになります。

### (a)【経常行政コスト】(117億3,341万4千円)

|   |
|---|
| <b>1. 人にかかるコスト：20億4,054万3千円</b><br>人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額                |
| <b>2. 物にかかるコスト：34億7,354万8千円</b><br>物件費、維持補修費、減価償却費                        |
| <b>3. 移転支出的なコスト：60億4,653万6千円</b><br>社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等 |
| <b>4. その他のコスト：1億7,278万7千円</b><br>支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト                  |

### (b)【経常収益】(2億5,921万円)

|  |
|--|
| <b>1. 使用料・手数料：1億2,204万6千円</b><br>公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料など     |
| <b>2. 分担金・負担金・寄附金：1億3,716万4千円</b><br>保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金など |



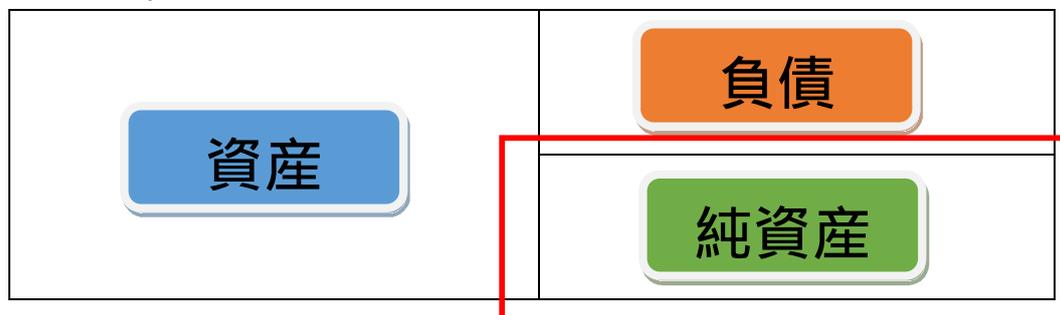
**【純経常行政コスト】(a) - (b)  
114億7,420万4千円**

経常行政コストと経常収益の差額114億7,420万4千円が市税や国・県からの補助金でまかなうべきコストです。

### 3. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

(貸借対照表)



【平成 25 年度当初純資産額】

410 億 8,800 万 2 千円

純経常行政コスト 114 億 7,420 万 4 千円  
その他（市税、補助金など） 119 億 3,609 万円  
**4 億 6,188 万 6 千円増加**

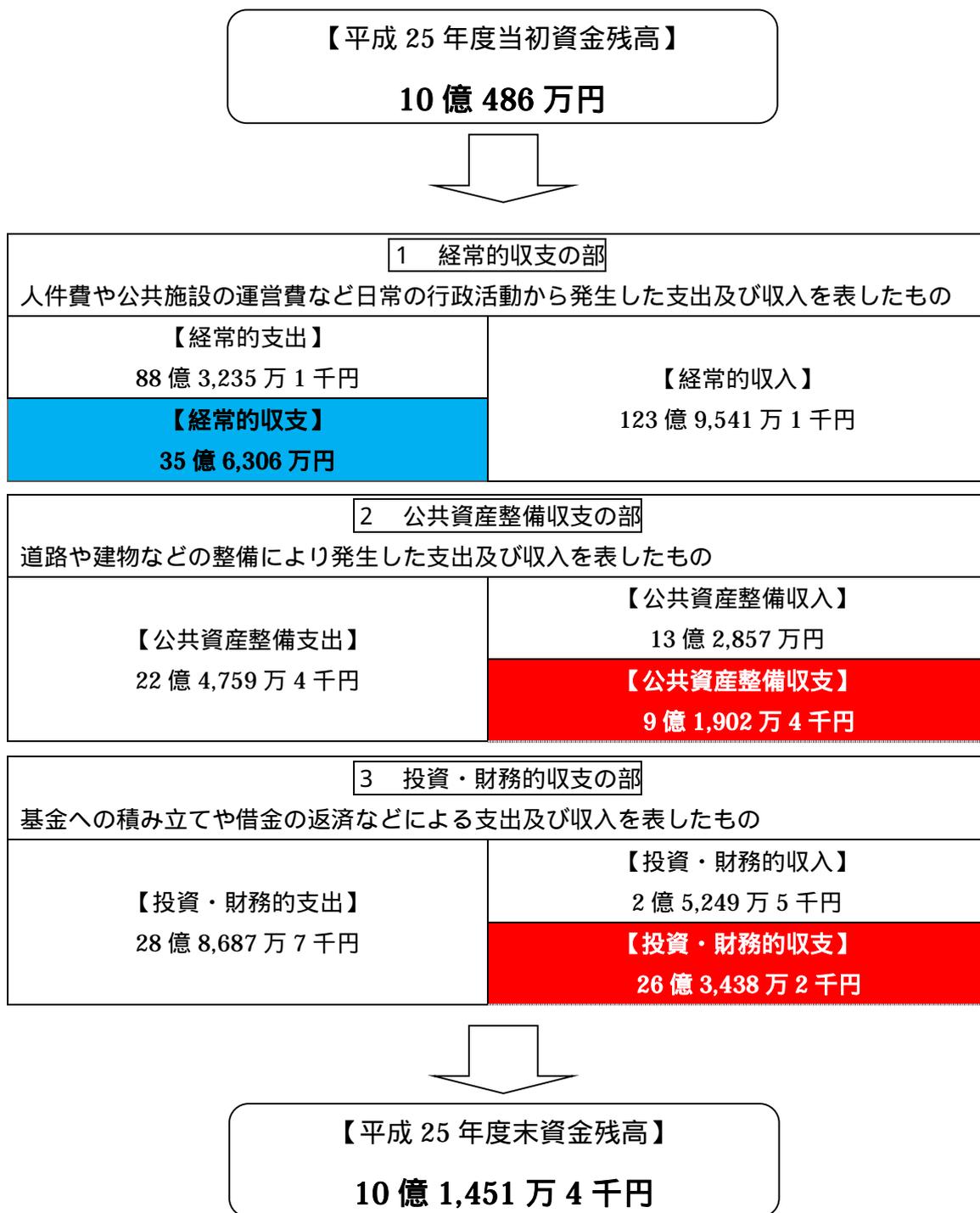
【平成 25 年度末純資産額】

415 億 4,988 万 8 千円

市税や地方交付税などのプラス要因が、マイナス要因である純経常行政コストを上回ったため、純資産が4億6,188万6千円増加しています。

#### 4. 資金収支計算書とは

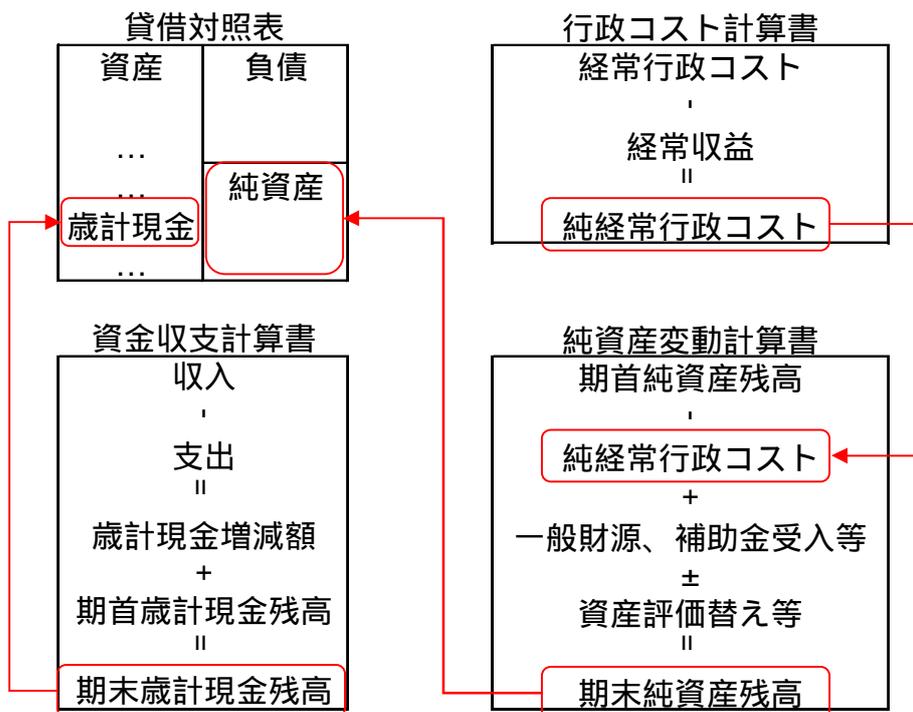
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



地方税などの経常的収支で生じた資金を公共資産整備、投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金は 10 億 1,451 万 4 千円となりました。

## 5 . 財務書類 4 表の関係

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストを算出します。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方           |                   | 貸 方                 |                   |
|---------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| <b>[資産の部]</b> |                   | <b>[負債の部]</b>       |                   |
| 1 公共資産        |                   | 1 固定負債              |                   |
| (1) 有形固定資産    |                   | (1) 地方債             | 11,697,874        |
| 生活インフラ・国土保全   | 20,904,990        | (2) 長期未払金           |                   |
| 教育            | 15,116,339        | 物件の購入等              | 0                 |
| 福祉            | 1,966,865         | 債務保証又は損失補償          | 0                 |
| 環境衛生          | 1,392,058         | その他                 | 0                 |
| 産業振興          | 4,125,800         | 長期未払金計              | 0                 |
| 消防            | 188,880           | (3) 退職手当引当金         | 2,065,761         |
| 総務            | 2,363,594         | (4) 損失補償等引当金        | 0                 |
| 有形固定資産計       | 46,058,526        | 固定負債合計              | 13,763,635        |
| (2) 売却可能資産    | 43,303            |                     |                   |
| 公共資産合計        | 46,101,829        |                     |                   |
| 2 投資等         |                   | 2 流動負債              |                   |
| (1) 投資及び出資金   |                   | (1) 翌年度償還予定地方債      | 1,451,959         |
| 投資及び出資金       | 33,033            | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0                 |
| 投資損失引当金       | 0                 | (3) 未払金             | 0                 |
| 投資及び出資金計      | 33,033            | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 0                 |
| (2) 貸付金       | 728,658           | (5) 賞与引当金           | 107,624           |
| (3) 基金等       |                   | 流動負債合計              | 1,559,583         |
| 退職手当目的基金      | 0                 |                     |                   |
| その他特定目的基金     | 3,768,317         | <b>負債合計</b>         | <b>15,323,218</b> |
| 土地開発基金        | 399,484           |                     |                   |
| その他定額運用基金     | 0                 |                     |                   |
| 退職手当組合積立金     | 0                 |                     |                   |
| 基金等計          | 4,167,801         | <b>[純資産の部]</b>      |                   |
| (4) 長期延滞債権    | 262,270           | 1 公共資産等整備国県補助金等     | 7,423,335         |
| (5) 回収不能見込額   | 64,254            | 2 公共資産等整備一般財源等      | 37,594,948        |
| 投資等合計         | 5,127,508         | 3 その他一般財源等          | 3,439,466         |
| 3 流動資産        |                   | 4 資産評価差額            | 28,929            |
| (1) 現金預金      |                   | <b>純資産合計</b>        | <b>41,549,888</b> |
| 財政調整基金        | 4,453,400         |                     |                   |
| 減債基金          | 133,362           |                     |                   |
| 歳計現金          | 1,014,514         |                     |                   |
| 現金預金計         | 5,601,276         |                     |                   |
| (2) 未収金       |                   |                     |                   |
| 地方税           | 60,655            |                     |                   |
| その他           | 6,010             |                     |                   |
| 回収不能見込額       | 24,172            |                     |                   |
| 未収金計          | 42,493            |                     |                   |
| 流動資産合計        | 5,643,769         |                     |                   |
| <b>資産合計</b>   | <b>56,873,106</b> | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>56,873,106</b> |

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

|             |              |
|-------------|--------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,618,866 千円 |
| 教育          | 1,191,462 千円 |
| 福祉          | 218,359 千円   |
| 環境衛生        | 466,737 千円   |
| 産業振興        | 552,062 千円   |
| 消防          | 36,424 千円    |
| 総務          | 262,086 千円   |
| 計           | 4,345,996 千円 |

上の支出金に充当された財源

|        |              |
|--------|--------------|
| 国県補助金等 | 853,733 千円   |
| 地方債    | 677,274 千円   |
| 一般財源等  | 2,814,989 千円 |
| 計      | 4,345,996 千円 |

2 債務負担行為に関する情報

|                  |              |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等           | 0 千円         |
| 債務保証又は損失補償       | 155,666 千円   |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円)        |
| その他              | 1,405,395 千円 |

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,420,940千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額            | [内訳]                               |                   |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
|                        |               | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 28,680,089 千円 |                                    |                   |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 13,149,833 千円 | 13,149,833 千円                      |                   |
| 債務負担行為支出予定額            | 1,030,233 千円  | 0 千円                               | 1,030,233 千円      |
| 公営事業地方債負担見込額           | 12,156,361 千円 |                                    | 12,156,361 千円     |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 277,901 千円    |                                    | 277,901 千円        |
| 退職手当負担見込額              | 2,065,761 千円  | 2,065,761 千円                       |                   |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 0 千円          | 0 千円                               | 0 千円              |
| 連結実質赤字額                | 0 千円          |                                    |                   |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 千円          |                                    |                   |
| 基金等将来負担軽減資産            | 25,858,013 千円 |                                    |                   |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 7,077,418 千円  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 529,831 千円    |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 18,250,764 千円 |                                    |                   |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 2,822,076 千円  |                                    |                   |

5 有形固定資産のうち、土地は11,442,547千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,880,290千円です。

## 普通会計貸借対照表の解説

[資産の部] (568億7,310万6千円)

1 公共資産 (461億182万9千円)

(1) 有形固定資産 (460億5,852万6千円)

道路・学校・公園などのように実体のある資産で、長期間にわたって行政サービスを提供する目的で保有している資産です。

(2) 売却可能資産 (4,330万3千円)

行政サービスの提供に活用されておらず遊休資産や未利用となっているが、将来現金獲得能力があると考えられる資産です。

2 投資等 (51億2,750万8千円)

(1) 投資及び出資金 (3,303万3千円)

土地開発公社など関係団体への出資金や出捐金を計上しています。

(2) 貸付金 (7億2,865万8千円)

水道事業会計などへ貸し付けている金額のうち回収期限が到来していないものを計上しています。

(3) 基金等 (41億6,780万1千円)

基金には、公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積みたてる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。

(4) 長期延滞債権 (2億6,227万円)

納期限から1年を超えているにも関わらず回収されていない債権を計上しています。

(平成24年度以前に発生した市税などの未収金)

(5) 回収不能見込額 (6,425万4千円)

貸付金や長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

3 流動資産 (56億4,376万9千円)

(1) 現金預金 (56億127万6千円)

予期しない収入の減少や不時の支出の増に備え資金を積みたてる財政調整基金や市債の返済に必要な資金を積みたてる減債基金、当該年度末の資金を計上しています。

(2) 未収金 (4,249万3千円)

納期限から1年以内で回収されていない債権を計上しています。(平成25年度に発生した市税などの未収金)

[負債の部] (153 億 2,321 万 8 千円)

1 固定負債 (137 億 6,363 万 5 千円)

(1) 地方債 (116 億 9,787 万 4 千円)

地方債は公共施設や道路等の整備のために借りた借金の中で、地方債残高のうち平成 27 年度以降に返済される金額を計上しています。

(2) 長期未払金 (0 円)

すでに物件の取得のあった債務負担や、債務の確定した債務保証や損失補償に相当する額のうち平成 27 年度以降の支出予定額が計上されます。

(3) 退職手当引当金 (20 億 6,576 万 1 千円)

平成 25 年度にすべての職員が退職した場合に必要な退職手当を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上していくという考え方にに基づき算出しています。

(4) 損失補償等引当金 (0 円)

将来発生する可能性のある土地開発公社などに対する損失補償などの負担見込額が計上されます。

2 流動負債 (15 億 5,958 万 3 千円)

(1) 翌年度償還予定地方債 (14 億 5,195 万 9 千円)

地方債残高のうち平成 26 年度に返済される金額を計上しています。

(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) (0 円)

平成 25 年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額が計上されます。

(3) 未払金 (0 円)

すでに物件の取得のあった債務負担や、債務の確定した債務保証や損失補償に相当する額のうち平成 26 年度以降の支出予定額が計上されます。

(4) 翌年度支払予定退職手当 (0 円)

職員に支払う退職手当のうち平成 26 年度支払予定額が計上されますが、浅口市は退職手当組合に加入しており市から退職手当を支払いませんのでここには計上されていません。

(5) 賞与引当金 (1 億 762 万 4 千円)

平成 26 年度に職員に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額を計上します。

本市は 12 月～5 月までを支給対象期間として 6 月に期末手当及び勤勉手当が支払われますので、平成 26 年度の 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6 分の 4 を計上しています。

[純資産の部] (415 億 4,988 万 8 千円)

1 公共資産等整備国県補助金等 (74 億 2,333 万 5 千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から受けた補助金等を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等 (375 億 9,494 万 8 千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から受けた補助金、地方債等を除いた一般財源部分を計上しています。

3 その他一般財源等 (34 億 3,946 万 6 千円)

一般財源のうち「2 公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源です。2 はこれまで住民サービスを提供するための財産を取得するため投入された財源ですが、その他の一般財源等は将来自由に財源として使用できるものです。マイナスになっている場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

4 資産評価差額 (2,892 万 9 千円)

資産の固定資産税評価額の下落修正等に伴う評価額の差額を計上しています。

・普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|           | 総額                 | (構成比率)    | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務      | 議会        | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他   |      |
|-----------|--------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-------|------|
| 1         | (1)人件費             | 1,821,826 | 15.5%       | 188,564   | 368,143   | 219,350   | 96,254    | 130,901 | 24,577  | 638,263   | 155,774 |           | 0     |      |
|           | (2)退職手当引当金繰入等      | 111,093   | 0.9%        | 14,873    | 23,084    | 17,187    | 7,900     | 10,015  | 320     | 35,642    | 2,072   |           | 0     |      |
|           | (3)賞与引当金繰入額        | 107,624   | 0.9%        | 10,915    | 21,401    | 13,047    | 5,781     | 7,490   | 1,464   | 38,165    | 9,361   |           | 0     |      |
|           | 小計                 | 2,040,543 | 17.4%       | 214,352   | 412,628   | 249,584   | 109,935   | 148,406 | 26,361  | 712,070   | 167,207 |           | 0     |      |
| 2         | (1)物件費             | 1,585,995 | 13.5%       | 80,426    | 439,872   | 176,621   | 368,001   | 109,053 | 46,991  | 358,000   | 7,031   |           | 0     |      |
|           | (2)維持補修費           | 226,579   | 1.9%        | 201,801   | 20,835    | 2,536     | 135       | 123     | 0       | 1,149     | 0       |           | 0     |      |
|           | (3)減価償却費           | 1,660,974 | 14.2%       | 512,377   | 420,475   | 172,917   | 105,712   | 326,789 | 27,803  | 94,901    |         |           | 0     |      |
|           | 小計                 | 3,473,548 | 29.6%       | 794,604   | 881,182   | 352,074   | 473,848   | 435,965 | 74,794  | 454,050   | 7,031   |           | 0     |      |
| 3         | (1)社会保障給付          | 1,949,703 | 16.6%       |           | 22,797    | 1,802,058 | 124,848   |         |         |           |         |           | 0     |      |
|           | (2)補助金等            | 1,526,427 | 13.0%       | 1,845     | 82,882    | 252,215   | 378,656   | 212,134 | 536,080 | 57,518    | 5,097   |           | 0     |      |
|           | (3)他会計等への支出額       | 2,319,484 | 19.8%       | 1,009,144 | 0         | 1,171,487 | 138,853   | 0       | 0       | 0         |         |           | 0     |      |
|           | (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 250,922   | 2.1%        | 81,563    | 15,799    | 3,331     | 76,502    | 57,254  | 5,858   | 10,615    |         |           | 0     |      |
|           | 小計                 | 6,046,536 | 51.5%       | 1,092,552 | 121,478   | 3,229,091 | 718,859   | 269,388 | 541,938 | 68,133    | 5,097   |           | 0     |      |
| 4         | (1)支払利息            | 167,510   | 1.4%        |           |           |           |           |         |         |           | 167,510 |           | 0     |      |
|           | (2)回収不能見込計上額       | 5,277     | 0.0%        |           |           |           |           |         |         |           |         | 5,277     | 0     |      |
|           | (3)その他行政コスト        | 0         | 0.0%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         |         |           | 0     |      |
|           | 小計                 | 172,787   | 1.5%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 167,510 | 5,277     | 0     |      |
| 経常行政コスト a |                    |           |             | 2,101,508 | 1,415,288 | 3,830,749 | 1,302,642 | 853,759 | 643,093 | 1,234,253 | 179,335 | 167,510   | 5,277 | 0    |
| (構成比率)    |                    |           |             | 17.9%     | 12.1%     | 32.6%     | 11.1%     | 7.3%    | 5.5%    | 10.5%     | 1.5%    | 1.4%      | 0.1%  | 0.0% |

【経常収益】

|                     |               |            |  |           |           |           |           |         |         |           |         |         |       | 一般財源<br>振替額 |        |
|---------------------|---------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-------|-------------|--------|
| 1                   | 使用料・手数料 b     | 122,046    |  | 26,374    | 19,218    | 29,255    | 3,432     | 1,132   | 0       | 15,405    | 0       | 14,728  | 0     | 12,502      |        |
| 2                   | 分担金・負担金・寄附金 c | 137,164    |  | 0         | 412       | 106,695   | 5,154     | 10,063  | 0       | 4,000     | 0       | 0       | 0     | 10,840      |        |
| 経常収益合計<br>(b + c) d |               | 259,210    |  | 26,374    | 19,630    | 135,950   | 8,586     | 11,195  | 0       | 19,405    | 0       | 14,728  | 0     | 23,342      |        |
| d / a               |               | 2.21%      |  | 1.3%      | 1.4%      | 3.5%      | 0.7%      | 1.3%    | 0.0%    | 1.6%      | 0.0%    | 8.8%    |       | 0.0%        |        |
| (差引)純経常行政コスト a - d  |               | 11,474,204 |  | 2,075,134 | 1,395,658 | 3,694,799 | 1,294,056 | 842,564 | 643,093 | 1,214,848 | 179,335 | 152,782 | 5,277 | 0           | 23,342 |

## 普通会計行政コスト計算書の解説

### [経常行政コスト] (117 億 3,341 万 4 千円)

#### 1 人にかかるコスト (20 億 4,054 万 3 千円)

##### (1) 人件費 (18 億 2,182 万 6 千円)

職員の給料や各種手当などを計上しています。

##### (2) 退職手当引当金繰入等 (1 億 1,109 万 3 千円)

平成 24 年度と比較し、増加または減少した退職手当引当金額に、平成 25 年度退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。(退職手当引当金については P8 参照)

##### (3) 賞与引当金繰入額 (1 億 762 万 4 千円)

貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上しています。(賞与引当金については P8 参照)

#### 2 物にかかるコスト (34 億 7,354 万 8 千円)

##### (1) 物件費 (15 億 8,599 万 5 千円)

消耗品や賃金、委託料、備品購入費などを計上しています。

##### (2) 維持補修費 (2 億 2,657 万 9 千円)

道路などの維持補修費を計上しています。

##### (3) 減価償却費 (16 億 6,097 万 4 千円)

長期間にわたって使用する固定資産の対価を各年度に費用として再配分した額を計上しています。

#### 3 移転支出的なコスト (60 億 4,653 万 6 千円)

##### (1) 社会保障給付 (19 億 4,970 万 3 千円)

医療費や生活保護費などを計上しています。

##### (2) 補助金等 (15 億 2,642 万 7 千円)

ごみ処理施設への負担金や社会福祉協議会への補助金などを計上しています。

##### (3) 他会計等への支出額 (23 億 1,948 万 4 千円)

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など他会計への支出を計上していません。

##### (4) 他団体への公共資産整備補助金等 (2 億 5,092 万 2 千円)

県営事業負担金など他団体へ支出する負担金、補助金などを計上しています。

4 その他のコスト(1億7,278万7千円)

(1) 支払利息(1億6,751万円)

地方債の利子支払額を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額(527万7千円)

平成24年度と比較し、増加または減少した回収不能見込額に平成25年度不能欠損額を加算した額を計上しています。(回収不能見込額についてはP7参照)

(3) その他行政コスト(0円)

上記のいずれにも属さない行政コストが計上されます。

[経常収益](2億5,921万円)

1 使用料・手数料(1億2,204万6千円)

公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料などを計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金(1億3,716万4千円)

保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金などを計上しています。

[純経常行政コスト](114億7,420万4千円)

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を除いた額を計上しています。市税や国や県からの補助金でまかなうべきコストがどれだけあるかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                    | 純資産合計      | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高            | 41,088,002 | 7,366,995         | 37,603,100       | 3,854,156    | 27,937 |
| 純経常行政コスト           | 11,474,204 |                   |                  | 11,474,204   |        |
| 一般財源               |            |                   |                  |              |        |
| 地方税                | 3,407,343  |                   |                  | 3,407,343    |        |
| 地方交付税              | 5,608,793  |                   |                  | 5,608,793    |        |
| その他行政コスト充当財源       | 719,462    |                   |                  | 719,462      |        |
| 補助金等受入             | 2,209,786  | 326,537           |                  | 1,883,249    |        |
| 臨時損益               |            |                   |                  |              |        |
| 災害復旧事業費            | 10,208     |                   |                  | 10,208       |        |
| 公共資産除売却損益          | 1,906      |                   |                  | 1,906        |        |
| 投資損失               | 0          |                   |                  | 0            |        |
| 損失補償等引当金繰入等        | 0          |                   |                  | 0            |        |
| 科目振替               |            |                   |                  |              |        |
| 公共資産整備への財源投入       |            |                   | 534,520          | 534,520      |        |
| 公共資産処分による財源増       |            | 0                 | 0                | 0            | 0      |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |            |                   | 208,562          | 208,562      |        |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |            | 0                 | 283,237          | 283,237      | 0      |
| 減価償却による財源増         |            | 270,197           | 1,390,777        | 1,660,974    | 0      |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |            |                   | 922,780          | 922,780      |        |
| 資産評価替えによる変動額       | 992        |                   |                  |              | 992    |
| 無償受贈資産受入           | 0          |                   |                  |              | 0      |
| その他                | 0          |                   |                  |              |        |
| 期末純資産残高            | 41,549,888 | 7,423,335         | 37,594,948       | 3,439,466    | 28,929 |

## 普通会計純資産変動計算書の解説

### ( 1 ) 期首純資産残高 ( 410 億 8,800 万 2 千円 )

平成 24 年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

### ( 2 ) 純経常行政コスト ( 114 億 7,420 万 4 千円 )

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差し引いたものを計上しています。

### ( 3 ) 一般財源 ( 97 億 3,559 万 8 千円 )

使い道が特定されておらず、どのような費用にも充てることができる財源を計上しています。

### ( 4 ) 補助金等受入 ( 22 億 978 万 6 千円 )

国・県から受けた補助金等を計上しています。

### ( 5 ) 臨時損益 ( 830 万 2 千円 )

経常的なコストや財源以外で、災害復旧等の臨時的なコストや収入が発生した場合に計上しています。

### ( 6 ) 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分等により貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減することに伴い財源の調整を行うものです。

### ( 7 ) 資産評価替えによる変動額 ( 99 万 2 千円 )

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

### ( 8 ) 無償受贈資産受入 ( 0 円 )

無償で資産を受贈した場合に計上されます。

### ( 9 ) その他 ( 0 円 )

上記 ( 2 ) から ( 8 ) に該当しない純資産の変動があった場合に計上されます。

### ( 10 ) 期末純資産残高 ( 415 億 4,988 万 8 千円 )

平成 25 年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部          |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 2,148,630  |
| 物件費                | 1,585,995  |
| 社会保障給付             | 1,949,703  |
| 補助金等               | 1,514,521  |
| 支払利息               | 167,510    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 1,229,205  |
| その他支出              | 236,787    |
| 支出合計               | 8,832,351  |
| 地方税                | 3,395,881  |
| 地方交付税              | 5,608,793  |
| 国県補助金等             | 1,871,371  |
| 使用料・手数料            | 119,425    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 133,117    |
| 諸収入                | 13,164     |
| 地方債発行額             | 681,779    |
| 基金取崩額              | 35,823     |
| その他収入              | 536,058    |
| 収入合計               | 12,395,411 |
| 経常的収支額             | 3,563,060  |

| 2 公共資産整備収支の部      |           |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出          | 1,576,418 |
| 公共資産整備補助金等支出      | 250,922   |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 420,254   |
| 支出合計              | 2,247,594 |
| 国県補助金等            | 338,415   |
| 地方債発行額            | 805,600   |
| 基金取崩額             | 144,320   |
| その他収入             | 40,235    |
| 収入合計              | 1,328,570 |
| 公共資産整備収支額         | 919,024   |

| 3 投資・財務的収支の部      |           |
|-------------------|-----------|
| 投資及び出資金           | 0         |
| 貸付金               | 0         |
| 基金積立額             | 765,010   |
| 定額運用基金への繰出支出      | 1         |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 681,931   |
| 地方債償還額            | 1,439,935 |
| 長期未払金支払支出         | 0         |
| その他支出             | 0         |
| 支出合計              | 2,886,877 |
| 国県補助金等            | 0         |
| 貸付金回収額            | 115,579   |
| 基金取崩額             | 0         |
| 地方債発行額            | 0         |
| 公共資産等売却収入         | 1,906     |
| その他収入             | 135,010   |
| 収入合計              | 252,495   |
| 投資・財務的収支額         | 2,634,382 |

|             |           |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0         |
| 当年度歳計現金増減額  | 9,654     |
| 期首歳計現金残高    | 1,004,860 |
| 期末歳計現金残高    | 1,014,514 |

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |            |    |
|------------|------------|----|
| 収入総額       | 13,976,476 | 千円 |
| 地方債発行額     | 1,487,379  |    |
| 財政調整基金等取崩額 | 0          |    |
| 支出総額       | 13,966,822 |    |
| 地方債元利償還額   | 1,607,445  |    |
| 財政調整基金等積立額 | 599,850    |    |
| 基礎的財政収支    | 729,570    | 千円 |

## 普通会計資金収支計算書の解説

### [1 経常的収支の部] (35 億 6,306 万円)

日常の行政活動による資金収支の状況を表しており、人件費や物件費などの支出と税収や使用料・手数料などの収入を計上しています。

経常的支出合計 (88 億 3,235 万 1 千円)

経常的収入合計 (123 億 9,541 万 1 千円)

### [2 公共資産整備収支の部] ( 9 億 1,902 万 4 千円)

公共事業に伴う資金収支の状況を表しており、道路や建物などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債の発行などによる収入を計上しています。

公共資産整備支出合計 (22 億 4,759 万 4 千円)

公共資産整備収入合計 (13 億 2,857 万円)

### [3 投資・財務的収支の部] ( 26 億 3,438 万 2 千円)

投資活動や地方債の償還(財務活動)による資金収支の状況を表しており、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である基金の取り崩し、貸付金元金の回収などの収入を計上しています。

投資・財務的支出合計 (28 億 8,687 万 7 千円)

投資・財務的収入合計 (2 億 5,249 万 5 千円)

### [翌年度繰上充用金増減額] (0 円)

平成 25 年度の歳入が歳出に対して不足した場合に平成 26 年度の歳入を繰り上げて充てた額が計上されます。

### [当年度歳計現金増減額] (965 万 4 千円)

上記 1 ~ 3 の収支額を合計して、資金がどれだけ増減したかを計上しています。

### [期首歳計現金残高] (10 億 486 万円)

平成 24 年度末の資金の残高を計上しています。

### [期末歳計現金残高] (10 億 1,451 万 4 千円)

平成 25 年度末の資金の残高を計上しています。

## ．普通会計財務書類を活用した分析

### 1．資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

#### (1) 資産

貸借対照表では、市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても時価による評価額を一覧的に把握することができます。

平成 25 年度の公共資産は、461 億 182 万 9 千円あり、資産全体の 8 割以上を占めています。減価償却の影響により、資産合計に占める公共資産の割合は減少傾向にあります。

流動資産のうち、現金預金の平成 25 年度の構成比が 9.8%（平成 24 年度構成比 8.8%）に増加しています。主な要因としては、水道事業会計への貸付金の償還が始まったことや平成 24 年度の歳計剰余金を積み立てたことにより、財政調整基金の残高が増加したことによるものです。

### <普通会計資産額比較>

| 項目      | 平成 23 年度           |        | 平成 24 年度           |        | 平成 25 年度           |        |
|---------|--------------------|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|         | 金額                 | 構成比    | 金額                 | 構成比    | 金額                 | 構成比    |
| 公共資産    | 465 億 102 万 3 千円   | 82.3%  | 461 億 8,638 万 5 千円 | 81.8%  | 461 億 182 万 9 千円   | 81.1%  |
| 有形固定資産  | 464 億 9,835 万円     | 82.3%  | 461 億 4,308 万 2 千円 | 81.7%  | 460 億 5,852 万 6 千円 | 81.0%  |
| 売却可能資産  | 267 万 3 千円         | 0.0%   | 4,330 万 3 千円       | 0.1%   | 4,330 万 3 千円       | 0.1%   |
| 投資等     | 44 億 5,492 万 5 千円  | 7.9%   | 52 億 5,185 万 4 千円  | 9.3%   | 51 億 2,750 万 8 千円  | 9.0%   |
| 投資及び出資金 | 3 億 2,753 万 3 千円   | 0.6%   | 3,303 万 3 千円       | 0.1%   | 3,303 万 3 千円       | 0.1%   |
| 貸付金     | 4,830 万 3 千円       | 0.1%   | 8 億 4,416 万 8 千円   | 1.5%   | 7 億 2,865 万 8 千円   | 1.3%   |
| 基金等     | 38 億 9,284 万 8 千円  | 6.9%   | 41 億 8,377 万 5 千円  | 7.4%   | 41 億 6,780 万 1 千円  | 7.3%   |
| 長期延滞債権等 | 2 億 7,111 万 3 千円   | 0.5%   | 2 億 6,380 万 3 千円   | 0.4%   | 2 億 6,227 万円       | 0.4%   |
| 回収不能見込額 | 8,487 万 2 千円       | 0.2%   | 7,292 万 5 千円       | 0.1%   | 6,425 万 4 千円       | 0.1%   |
| 流動資産    | 55 億 1,936 万 8 千円  | 9.8%   | 50 億 3,362 万 4 千円  | 8.9%   | 56 億 4,376 万 9 千円  | 9.9%   |
| 現金預金    | 54 億 8,170 万 2 千円  | 9.7%   | 49 億 9,177 万 2 千円  | 8.8%   | 56 億 127 万 6 千円    | 9.8%   |
| 未収金     | 3,766 万 6 千円       | 0.1%   | 4,185 万 2 千円       | 0.1%   | 4,249 万 3 千円       | 0.1%   |
| 資産合計    | 564 億 7,531 万 6 千円 | 100.0% | 564 億 7,186 万 3 千円 | 100.0% | 568 億 7,310 万 6 千円 | 100.0% |

## (2) 住民一人当たりの資産額

下記計算式により住民一人当たりの資産額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

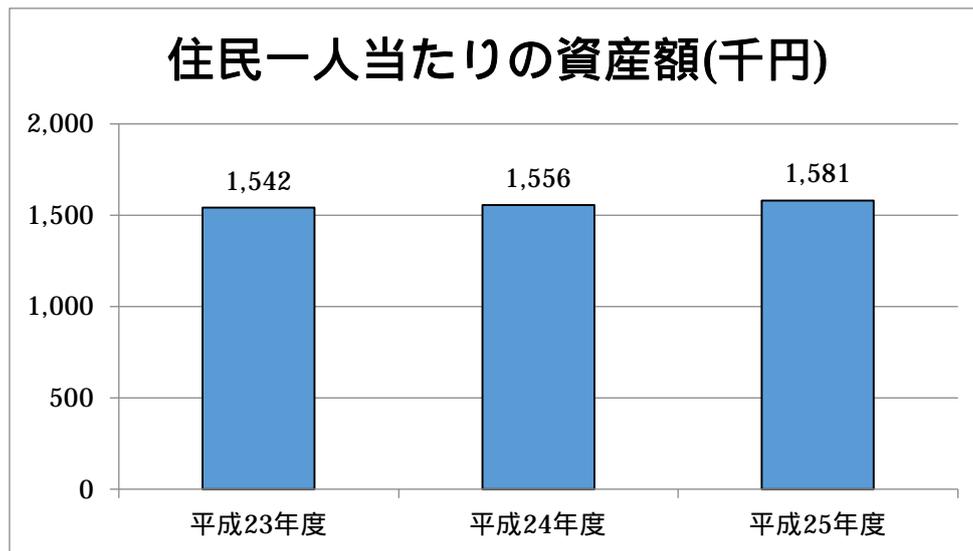
「資産合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成 25 年度の住民一人当たりの資産額は 158 万 1 千円です。

人口の減少などの影響により、増加傾向にあります。平成 25 年度は、水道事業会計への貸付金の償還が始まったことや平成 24 年度の歳計剰余金を積み立てたことにより、財政調整基金の残高が増加したため、増加額が大きくなっています。

### <住民一人当たりの資産額の比較>

| 項目                   | 平成 23 年度           | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 住民一人当たりの資産額<br>( / ) | 154 万 2 千円         | 155 万 6 千円         | 158 万 1 千円         |
| 住民基本台帳人口             | 36,630 人           | 36,297 人           | 35,975 人           |
| 資産合計                 | 564 億 7,531 万 6 千円 | 564 億 7,186 万 3 千円 | 568 億 7,310 万 6 千円 |



### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

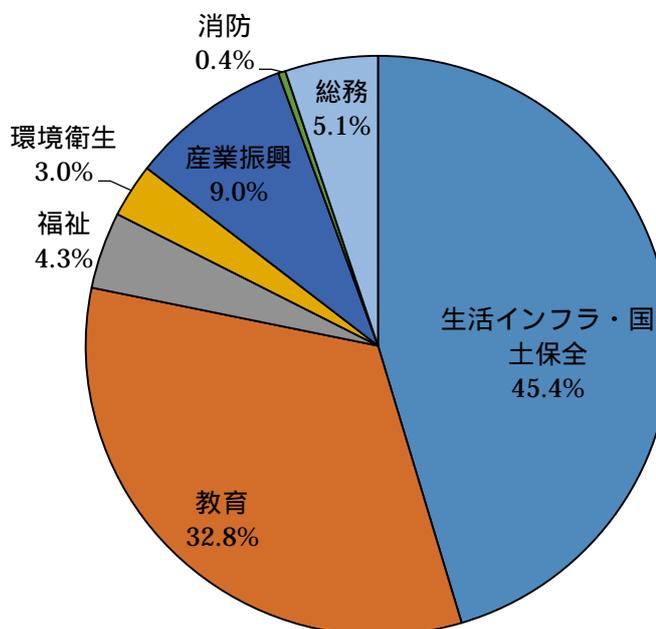
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

平成25年度においては、生活インフラ・国土保全が全体の45.4%、教育費が32.8%を占めています。おおむね同じ割合で推移していますが、学校施設の耐震改修を進めている関係で教育費の割合が増加傾向にあります。

#### <有形固定資産の行政目的別割合の比較>

|             | 平成23年度        |        | 平成24年度        |        | 平成25年度        |        |
|-------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
|             | 金額            | 構成比    | 金額            | 構成比    | 金額            | 構成比    |
| 生活インフラ・国土保全 | 212億3,223万5千円 | 45.7%  | 210億7,245万7千円 | 45.7%  | 209億499万円     | 45.4%  |
| 教育          | 145億3,842万7千円 | 31.3%  | 146億5,350万5千円 | 31.8%  | 151億1,633万9千円 | 32.8%  |
| 福祉          | 22億9,477万6千円  | 4.9%   | 21億3,116万2千円  | 4.6%   | 19億6,686万5千円  | 4.3%   |
| 環境衛生        | 14億5,698万8千円  | 3.1%   | 14億4,931万3千円  | 3.1%   | 13億9,205万8千円  | 3.0%   |
| 産業振興        | 43億2,027万3千円  | 9.3%   | 42億2,268万3千円  | 9.2%   | 41億2,580万円    | 9.0%   |
| 消防          | 1億9,671万7千円   | 0.4%   | 1億9,850万6千円   | 0.4%   | 1億8,888万円     | 0.4%   |
| 総務          | 24億5,893万4千円  | 5.3%   | 24億1,545万6千円  | 5.2%   | 23億6,359万4千円  | 5.1%   |
| 有形固定資産合計    | 464億9,835万円   | 100.0% | 461億4,308万2千円 | 100.0% | 460億5,852万6千円 | 100.0% |

#### 平成25年度有形固定資産の行政目的別割合



#### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができず。

計算式は次のとおりです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

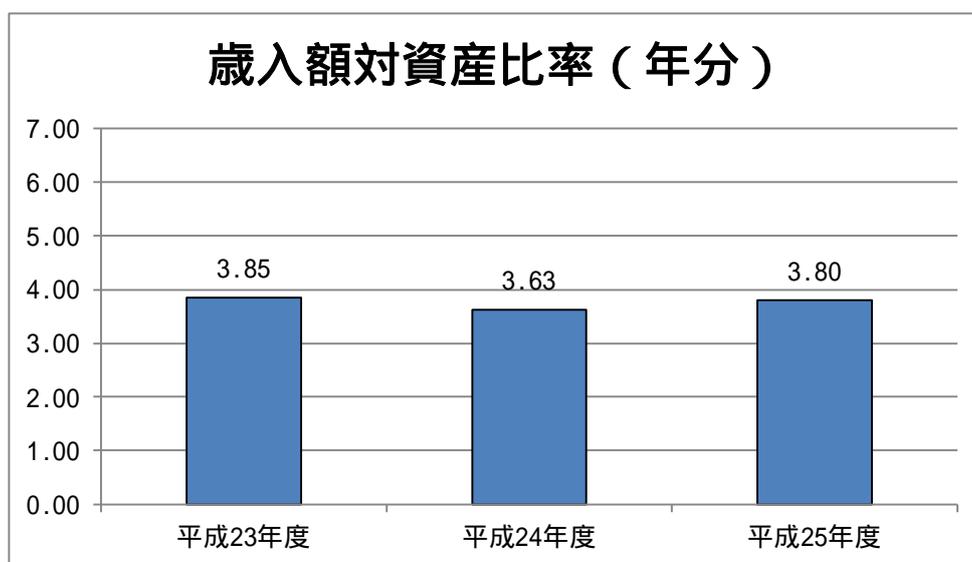
「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

平成25年度の歳入額対資産比率は3.80年で、平均的な水準にあります。平成24年度は、水道事業会計への貸付に伴う基金の取崩やケーブルネットワーク金光の株式売却により、一時的に歳入が増加したため、比率が低下しましたが、ほぼ横ばいで推移しています。

#### <歳入額対資産比率の比較>

| 項目            | 平成23年度             | 平成24年度             | 平成25年度             |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 歳入額対資産比率( / ) | 3.85 年分            | 3.63 年分            | 3.80 年分            |
| 歳入総額          | 146 億 5,257 万 8 千円 | 155 億 3,659 万 2 千円 | 149 億 8,133 万 6 千円 |
| 資産合計          | 564 億 7,531 万 6 千円 | 564 億 7,186 万 3 千円 | 568 億 7,310 万 6 千円 |



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

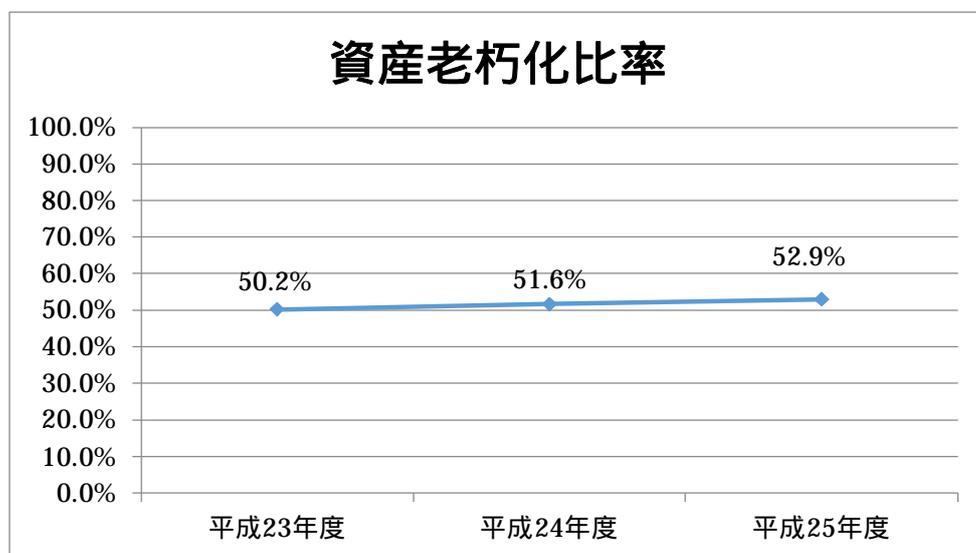
$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

平成 25 年度の資産老朽化比率は、52.9%です。減価償却累計額が増加している影響により、上昇傾向にあります。平成 25 年度は寄島中学校グラウンド用地の購入の影響により土地の増加額が大きくなっています。

<資産老朽化比率の比較>

| 項目  | 平成 23 年度           | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|---|--------------------|--------------------|--------------------|
| 資産老朽化比率<br>【 $\frac{\quad}{\quad + \quad} \times 100$ 】 | 50.2%              | 51.6%              | 52.9%              |
| 減価償却累計額   | 355 億 6,554 万 7 千円 | 372 億 1,931 万 6 千円 | 388 億 8,029 万円     |
| 有形固定資産合計  | 464 億 9,835 万円     | 461 億 4,308 万 2 千円 | 460 億 5,852 万 6 千円 |
| 土地  | 112 億 1,102 万 6 千円 | 112 億 9,246 万 1 千円 | 114 億 4,254 万 7 千円 |



## 2. 世代間公平性

### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### (1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

計算式は次のとおりです。

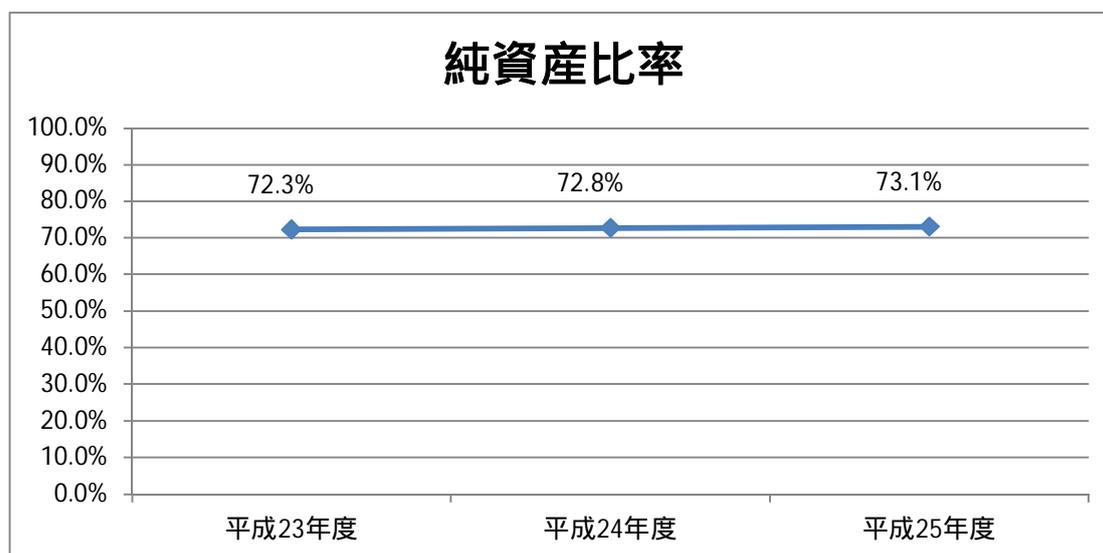
$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

貸借対照表の数値を使用します。

平成 25 年度の純資産比率は 73.1%です。純資産合計が増加しており、将来世代も利用可能な資源を蓄積する傾向が続いています。

#### <純資産比率の比較>

| 項目               | 平成 23 年度           | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 純資産比率( / × 100 ) | 72.3%              | 72.8%              | 73.1%              |
| 資産合計             | 564 億 7,531 万 6 千円 | 564 億 7,186 万 3 千円 | 568 億 7,310 万 6 千円 |
| 純資産合計            | 408 億 5,369 万 4 千円 | 410 億 8,800 万 2 千円 | 415 億 4,988 万 8 千円 |



## (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

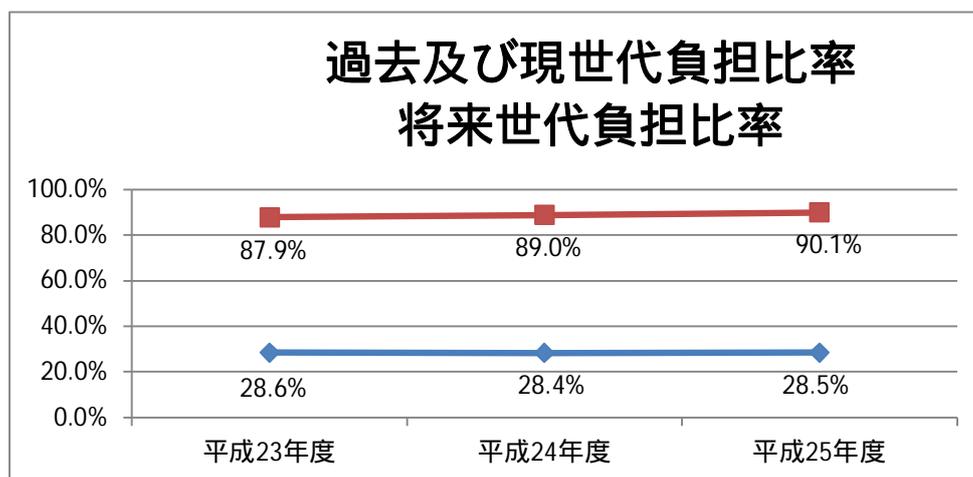
平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50％～90％の間、将来世代負担比率は15％～40％の間になります。

平成25年度の過去及び現世代負担比率は90.1％、将来世代負担比率は28.5％です。平均的な水準にあるものの、過去及び現世代負担比率は上昇傾向にあります。公共資産に対する純資産の割合が高まっており、社会資本形成に関して過去及び現世代の負担が大きいです。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100％にはなりません。

### <社会資本等形成の世代間比率の比較>

| 項目                   | 平成23年度         | 平成24年度         | 平成25年度         |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|
| 公共資産合計               | 465億 102万3千円   | 461億 8,638万5千円 | 461億 182万9千円   |
| 純資産合計                | 408億 5,369万4千円 | 410億 8,800万2千円 | 415億 4,988万8千円 |
| 地方債残高                | 132億 7,784万9千円 | 131億 238万9千円   | 131億 4,983万3千円 |
| 過去及び現世代負担比率( / ×100) | 87.9%          | 89.0%          | 90.1%          |
| 将来世代負担比率( / ×100)    | 28.6%          | 28.4%          | 28.5%          |



### 3. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

#### （1）住民一人当たりの負債額

下記計算式により住民一人当たりの負債額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

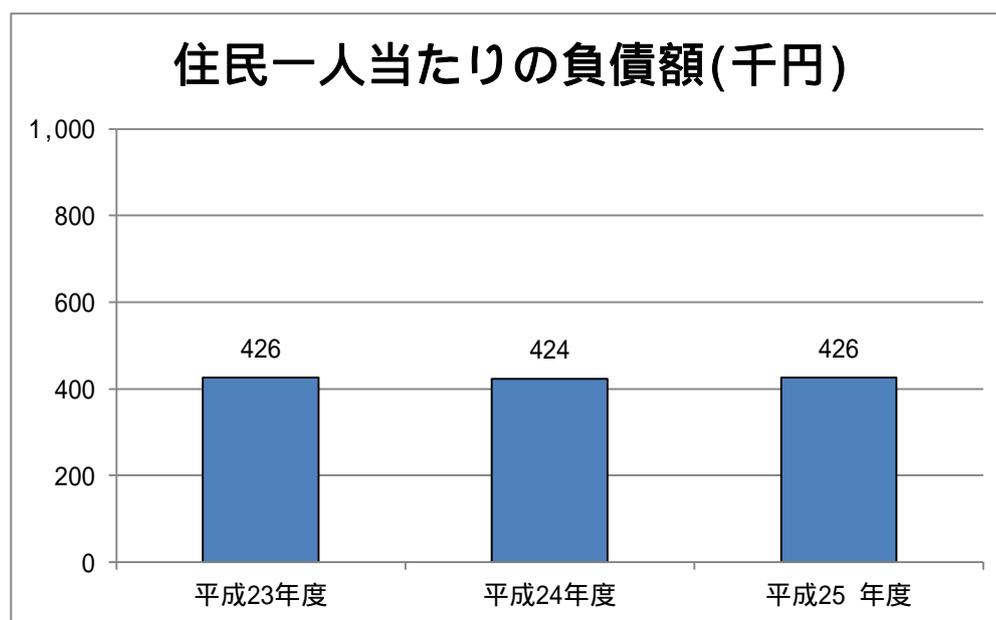
「負債合計」は貸借対照表の数値を使います。

平均的な値としては、30万円～100万円間の金額になります。

平成25年度の住民一人当たりの負債額は42万6千円で、平均的な水準にあります。退職手当引当金の減などの影響により、負債合計は減少傾向ですが、人口も減少傾向のため、ほぼ横ばいで推移しています。

#### <住民一人当たりの負債額の比較>

| 項目                   | 平成23年度        | 平成24年度        | 平成25年度        |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 住民一人当たりの負債額<br>( / ) | 42万6千円        | 42万4千円        | 42万6千円        |
| 住民基本台帳人口             | 36,630人       | 36,297人       | 35,975人       |
| 負債合計                 | 156億2,162万2千円 | 153億8,386万1千円 | 153億2,321万8千円 |



( 2 ) 基礎的財政収支 ( プライマリーバランス )

プライマリーバランスは、市の収入のうち、地方債発行による収入 ( 市の借金 ) と財政調整基金等の取崩額 ( 市の貯金の取崩 ) を除いたものから、市の支出のうち過去に発行した地方債の償還と利払い、財政調整基金等への積立額を除いたものを比較した場合の収支バランスのことです。

つまり、地方債の発行や財政調整基金等の取崩・積立は別として税などの本来の収入で市民のために使われるべき支出 ( 社会保障給付や公共事業など ) がまかなわれているかを示しています。

計算式は次のとおりです。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

資金収支計算書の数値を使用します。

平成 25 年度は、7 億 2,957 万円となっておりプライマリーバランスがプラスとなる財政運営ができています。平成 24 年度のプライマリーバランスがマイナスとなっていた主な要因は、財政調整基金を取り崩し水道事業会計へ貸付けを行ったことによるものです。

<プライマリーバランスの比較>

| 項目                          | 平成 23 年度           | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| プライマリーバランス<br>( - - - + + ) | 7 億 5,384 万 6 千円   | 1 億 2,627 万 9 千円   | 7 億 2,957 万円       |
| 収入総額                        | 133 億 9,780 万 9 千円 | 144 億 1,159 万 4 千円 | 139 億 7,647 万 6 千円 |
| 地方債発行額                      | 12 億 3,210 万 2 千円  | 12 億 5,660 万 5 千円  | 14 億 8,737 万 9 千円  |
| 財政調整基金等取崩額                  | 0 円                | 8 億 7,282 万 5 千円   | 0 円                |
| 支出総額                        | 135 億 2,758 万円     | 145 億 3,173 万 2 千円 | 139 億 6,682 万 2 千円 |
| 地方債元利償還額                    | 15 億 6,332 万 9 千円  | 16 億 2,025 万 6 千円  | 16 億 744 万 5 千円    |
| 財政調整基金等積立額                  | 5 億 5,239 万円       | 5 億 303 万 3 千円     | 5 億 9,985 万円       |

#### 4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

##### (1) 住民一人当たりの行政コスト

下記計算式により住民一人当たりの行政コストを算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

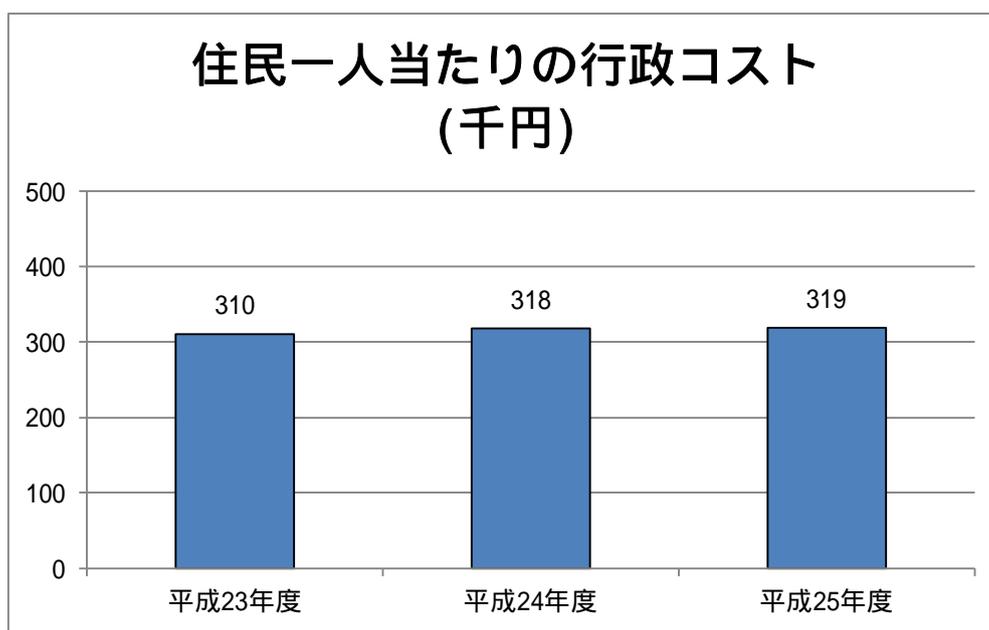
「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使います。

平均的な値としては、20万円～50万円間の金額になります。

平成25年度の住民一人当たりの行政コストは31万9千円で、平均的な水準にあります。  
人口の減少などの影響により、増加傾向にあります。

#### <住民一人当たりの行政コストの比較>

| 項目                     | 平成23年度        | 平成24年度        | 平成25年度        |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 住民一人当たりの行政コスト<br>( / ) | 31万円          | 31万8千円        | 31万9千円        |
| 住民基本台帳人口               | 36,630人       | 36,297人       | 35,975人       |
| 純経常行政コスト               | 113億6,756万7千円 | 115億3,230万7千円 | 114億7,420万4千円 |



## (2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

人件費・物件費等の額を下記計算式により住民一人当たりの人件費・物件費等とすることにより、経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「人件費・物件費等」は行政コスト計算書の数値を使います。

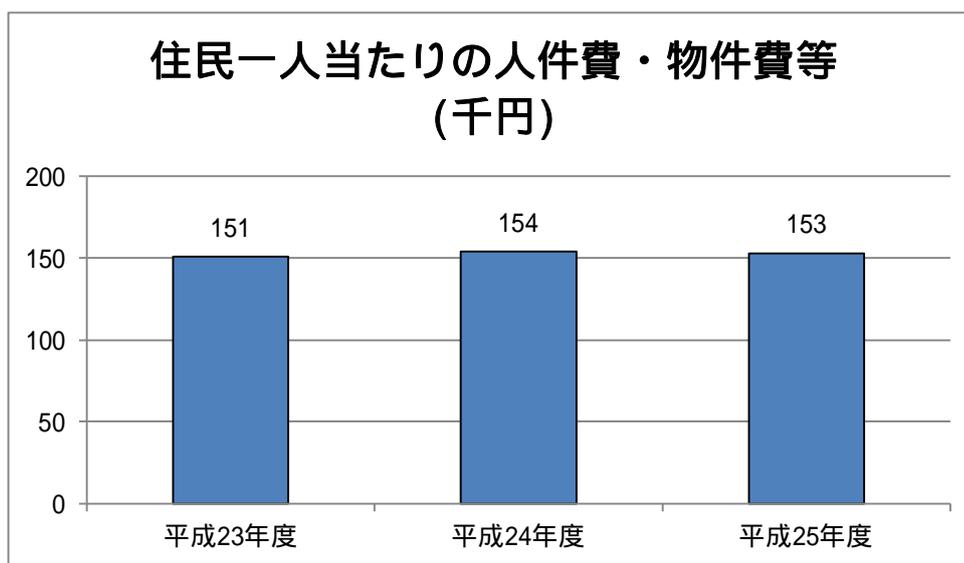
「人件費・物件費等」は、「人件費」「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の合計です。

平成 25 年度の住民一人当たりの人件費・物件費等は 15 万 3 千円です。

人口の減少や資産の老朽化による維持補修費・減価償却費の増などの影響で増加傾向にありましたが、平成 25 年度は給与減額支給措置による人件費の減などの影響で減少に転じました。

### <住民一人当たりの人件費・物件費等の比較>

| 項目                     | 平成 23 年度          | 平成 24 年度       | 平成 25 年度          |
|------------------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 住民一人当たりの人件費・物件費等 ( / ) | 15 万 1 千円         | 15 万 4 千円      | 15 万 3 千円         |
| 住民基本台帳人口               | 36,630 人          | 36,297 人       | 35,975 人          |
| 人件費・物件費等               | 55 億 2,686 万 6 千円 | 56 億 42 万 9 千円 | 55 億 1,409 万 1 千円 |



### (3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

平成25年度の行政コスト対公共資産比率は25.5%となっており、平均的な水準にあります。

### <行政コスト対公共資産比率>

| 項目          | 平成25年度         |        |                |        |        | 比率<br>/<br>×100 |
|-------------|----------------|--------|----------------|--------|--------|-----------------|
|             | 行政コスト計算書       |        | 貸借対照表          |        |        |                 |
|             | 経常行政コスト        |        | 公共資産           |        |        |                 |
|             | 金額             | 構成比    | 金額             | 構成比    |        |                 |
| 生活インフラ・国土保全 | 21億 150万8千円    | 17.9%  | 209億 499万円     | 45.3%  | 10.1%  |                 |
| 教育          | 14億 1,528万8千円  | 12.1%  | 151億 1,633万9千円 | 32.8%  | 9.4%   |                 |
| 福祉          | 38億 3,074万9千円  | 32.6%  | 19億 6,686万5千円  | 4.3%   | 194.8% |                 |
| 環境衛生        | 13億 264万2千円    | 11.1%  | 13億 9,205万8千円  | 3.0%   | 93.6%  |                 |
| 産業振興        | 8億 5,375万9千円   | 7.3%   | 41億 2,580万円    | 9.0%   | 20.7%  |                 |
| 消防          | 6億 4,309万3千円   | 5.5%   | 1億 8,888万円     | 0.4%   | 340.5% |                 |
| 総務+議会       | 14億 1,358万8千円  | 12.0%  | 23億 6,359万4千円  | 5.1%   | 59.8%  |                 |
| 支払利息        | 1億 6,751万円     | 1.4%   |                |        |        |                 |
| 回収不能見込額     | 527万7千円        | 0.1%   |                |        |        |                 |
| 売却可能資産      |                |        | 4,330万3千円      | 0.1%   |        |                 |
| 合計          | 117億 3,341万4千円 | 100.0% | 461億 182万9千円   | 100.0% | 25.5%  |                 |

## 5. 弾力性

### 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

#### (1) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源(地方税、地方交付税など)} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)} + \text{減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値)} + \text{臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額}} \times 100$$

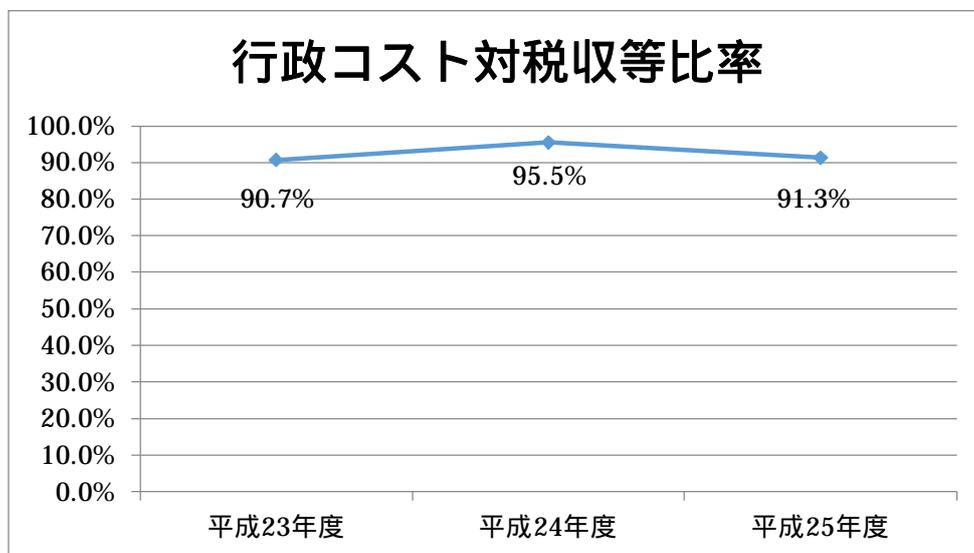
「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」「補助金等受入」「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

平成25年度の行政コスト対税収等比率は91.3%です。平成25年度も比率が100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積する傾向が続いています。

<行政コスト対税収等比率の比較>

| 項目  | 平成 23 年度           | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|---|--------------------|--------------------|--------------------|
| 行政コスト対税収等比率<br>( $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$ ) | 90.7%              | 95.5%              | 91.3%              |
| 純経常行政コスト  | 113 億 6,756 万 7 千円 | 115 億 3,230 万 7 千円 | 114 億 7,420 万 4 千円 |
| 一般財源  | 96 億 3,957 万 7 千円  | 93 億 9,549 万 3 千円  | 97 億 3,559 万 8 千円  |
| 補助金等受入  | 18 億 9,925 万円      | 17 億 1,256 万 5 千円  | 18 億 8,324 万 9 千円  |
| 減価償却による財源増  | 2 億 7,590 万 4 千円   | 2 億 7,175 万 4 千円   | 2 億 7,019 万 7 千円   |
| 臨時財政対策債及び減<br>収補填債（特例分）の<br>当年度発行額  | 7 億 1,890 万 2 千円   | 6 億 9,470 万 5 千円   | 6 億 7,347 万 9 千円   |



## 6. 自律性

歳入はどれくらい税金などでまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

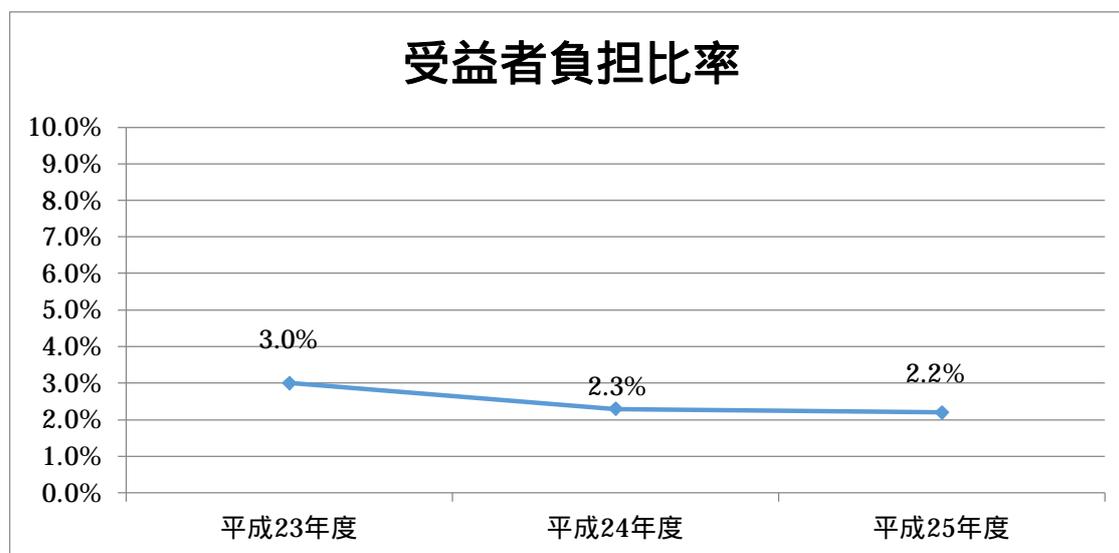
行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

平成25年度の受益者負担比率は2.2%で、平均的な水準にありますが、経常収益の減の影響で低下傾向にあります。

### <受益者負担比率の比較>

| 項目                     | 平成23年度        | 平成24年度      | 平成25年度        |
|------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 受益者負担比率<br>( / ) × 100 | 3.0%          | 2.3%        | 2.2%          |
| 経常行政コスト                | 117億2,403万9千円 | 117億9,858万円 | 117億3,341万4千円 |
| 経常収益                   | 3億5,647万2千円   | 2億6,627万3千円 | 2億5,921万円     |



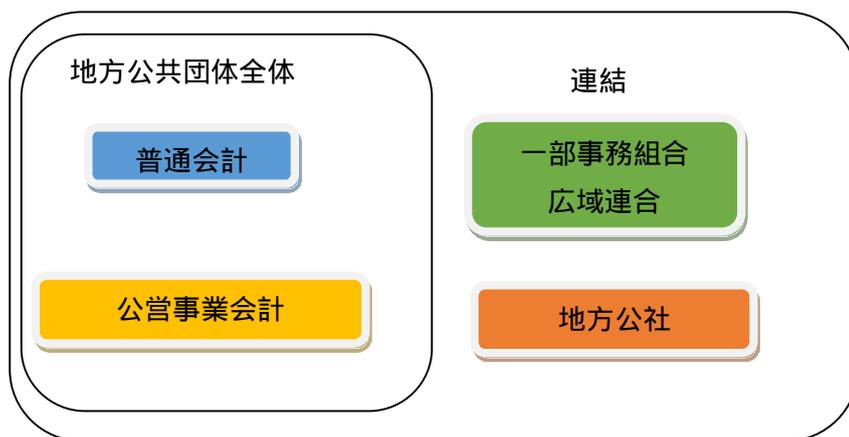
## ・連結財務書類 4 表の概要

### 1. 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を 1 つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### 2. 連結対象となる会計・団体

本市の連結対象となる会計・団体は下記のとおりです。



**普通会計** ... 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、畑地かんがい給水事業特別会計

**公営事業会計** ... 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業、駐車場事業、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

**一部事務組合・広域連合** ... 岡山県市町村総合事務組合、岡山県市町村税整理組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、倉敷西部清掃施設組合、竹川組合、備南競艇事業組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合、笠岡地区消防組合、井笠地区農業共済事務組合、岡山県西南水道企業団

**地方公社** ... 浅口市土地開発公社

### 3. 連結貸借対照表の概要

#### 【財産】

#### 【財源】

| 《資産》 984 億 85 万 6 千円  | 《負債》 314 億 5,033 万 1 千円  |
|---|--|
| 住民サービスを提供するために保有している財産  | 将来世代の負担  |
| <b>【公共資産】 847 億 5,156 万 1 千円</b><br>(有形固定資産) 845 億 5,260 万円<br>...道路・学校・公園などの資産<br>(無形固定資産) 1 億 4,034 万円<br>...施設利用権や電話加入権など具体的な形がない資産<br>(売却可能資産) 5,862 万 1 千円<br>...遊休資産・未利用資産などの売却できる資産  | <b>【固定負債】 287 億 4,899 万 2 千円</b><br>(地方債) 262 億 2,356 万円<br>...平成 27 年度以降に返済する地方債元金<br>(長期未払金) 288 万 9 千円<br>(引当金) 25 億 2,222 万 1 千円<br>...平成 25 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当など<br>(その他) 32 万 2 千円   |
| <b>【投資等】 55 億 7,452 万 2 千円</b><br>(投資及び出資金) 2 億 4,058 万 6 千円<br>...関係団体への出資金や出捐金<br>(貸付金) 2 億 47 万円<br>...災害援護資金などの貸付金<br>(基金等) 47 億 6,368 万 7 千円<br>...特定の目的のために蓄えている基金<br>(長期延滞債権) 5 億 8,807 万 3 千円<br>...平成 24 年度以前に発生した市税などの未収金<br>(その他) 32 万 2 千円<br>(回収不能見込額) 2 億 1,861 万 6 千円<br>...貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額 | <b>【流動負債】 27 億 133 万 9 千円</b><br>(翌年度償還予定地方債) 23 億 1,025 万 6 千円<br>...平成 26 年度に返済する地方債元金<br>(短期借入金) 3,580 万 2 千円<br>...銀行からの資金借入<br>(未払金) 7,038 万 9 千円<br>(翌年度支払予定退職手当) 2,033 万 2 千円<br>(賞与引当金) 1 億 4,122 万 1 千円<br>...平成 26 年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 25 年度負担相当額<br>(その他) 1 億 2,333 万 9 千円 |
| <b>【流動資産】 80 億 7,477 万 3 千円</b><br>(資金) 29 億 6,825 万 3 千円<br>...年度末の資金<br>(未収金) 3 億 1,573 万 5 千円<br>...平成 25 年度に発生した市税などの未収金<br>(販売用不動産) 1 億 1,687 万 9 千円<br>...土地開発公社が売却を目的で保有する造成地<br>(その他) 47 億 2,313 万 7 千円<br>...財政調整基金、減債基金など<br>(回収不能見込額) 4,923 万 1 千円<br>...未収金のうち回収不能が見込まれる額                               | <b>《純資産》 669 億 5,052 万 5 千円</b><br><div style="background-color: #90EE90; padding: 5px; display: inline-block;">過去または現世代の負担</div><br><br>国や県からの補助金<br>これまでに収納した税金など  |

資産を 984 億 85 万 6 千円保有していますが、同時に将来世代の負担となる負債も、資産の約 3 割にあたる 314 億 5,033 万 1 千円を負っています。

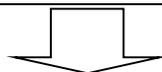
#### 4. 連結行政コスト計算書の概要

##### (a) 【経常行政コスト】(250億8,836万8千円)

|  |
|--|
| <b>1. 人にかかるコスト : 26億3,482万9千円</b><br>人件費、退職手当等引当金繰入等、賞与引当金繰入額      |
| <b>2. 物にかかるコスト : 59億1,275万3千円</b><br>物件費、維持補修費、減価償却費               |
| <b>3. 移転支出的なコスト : 157億3,326万5千円</b><br>社会保障給付、補助金等、他団体への公共資産整備補助金等 |
| <b>4. その他のコスト : 8億752万1千円</b><br>支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト           |

##### (b) 【経常収益】(92億8,472万5千円)

|  |
|--|
| <b>1. 使用料・手数料 : 1億6,531万7千円</b><br>公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料など               |
| <b>2. 分担金・負担金・寄附金 : 58億7,532万2千円</b><br>保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金、下水道工事負担金など |
| <b>3. 保険料 : 19億450万4千円</b><br>国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料など                       |
| <b>4. 事業収益 : 12億9,845万円</b><br>水道料金や下水道使用料などの公企業の事業収益                          |
| <b>5. その他特定行政サービス収入 : 4,113万2千円</b><br>督促手数料など上記4つに属さないその他の収入                  |



**【純経常行政コスト】(a) - (b)  
158億364万3千円**

経常行政コストと経常収益の差額 158億364万3千円が市税や国・県からの補助金でまかなうべきコストです。

## 5. 連結純資産変動計算書の概要

(貸借対照表)

|    |     |
|----|-----|
| 資産 | 負債  |
|    | 純資産 |

【平成 25 年度当初純資産額】

658 億 9,705 万 5 千円

純経常行政コスト 158 億 364 万 3 千円  
その他(市税、補助金等) 168 億 5,711 万 3 千円  
**10 億 5,347 万円増加**

【平成 25 年度末純資産額】

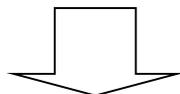
669 億 5,052 万 5 千円

市税や地方交付税などのプラス要因が、マイナス要因である純経常行政コストを上回ったため、純資産が 10 億 5,347 万円増加しています。

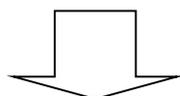
6. 連結資金収支計算書の概要

【平成 25 年度当初資金残高】

28 億 1,192 万 6 千円



| 1 経常的収支の部                               |   |
|---|---|
| 人件費や公共施設の運営費など日常の行政活動から発生した支出及び収入を表したもの |   |
| 【経常的支出】<br>219 億 1,679 万 9 千円           | 【経常的収入】<br>258 億 497 万 5 千円             |
| <b>【経常的収支】<br/>38 億 8,817 万 6 千円</b>    |   |
| 2 公共資産整備収支の部                            |   |
| 道路や建物などの整備により発生した支出及び収入を表したもの           |   |
| 【公共資産整備支出】<br>29 億 8,709 万 8 千円         | 【公共資産整備収入】<br>22 億 8,057 万 8 千円         |
|   | <b>【公共資産整備収支】<br/>7 億 652 万円</b>        |
| 3 投資・財務的収支の部                            |   |
| 基金への積み立てや借金の返済などによる支出及び収入を表したもの         |   |
| 【投資・財務的支出】<br>35 億 2,716 万 3 千円         | 【投資・財務的収入】<br>4 億 486 万 7 千円            |
|   | <b>【投資・財務的収支】<br/>31 億 2,229 万 6 千円</b> |
| 経費負担割合変更に伴う差額                           | 9,696 万 7 千円                            |



【平成 25 年度末資金残高】

29 億 6,825 万 3 千円

地方税などの経常的収支で生じた資金を公共資産整備、投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金は 29 億 6,825 万 3 千円となりました。

# 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方           |            | 貸 方                    |            |
|---------------|------------|------------------------|------------|
| <b>[資産の部]</b> |            | <b>[負債の部]</b>          |            |
| 1 公共資産        |            | 1 固定負債                 |            |
| (1) 有形固定資産    |            | (1) 地方公共団体             |            |
| 生活インフラ・国土保全   | 51,875,395 | 普通会計地方債                | 11,697,874 |
| 教育            | 15,116,339 | 公営事業地方債                | 13,885,745 |
| 福祉            | 1,976,690  | 地方公共団体計                | 25,583,619 |
| 環境衛生          | 8,458,992  | (2) 関係団体               |            |
| 産業振興          | 4,131,590  | 一部事務組合・広域連合地方債         | 639,941    |
| 消防            | 624,965    | 地方三公社長期借入金             | 0          |
| 総務            | 2,368,629  | 第三セクター等長期借入金           | 0          |
| 収益事業          | 0          | 関係団体計                  | 639,941    |
| その他           | 0          | (3) 長期未払金              | 2,889      |
| 有形固定資産計       | 84,552,600 | (4) 引当金                | 2,522,221  |
| (2) 無形固定資産    | 140,340    | (うち退職手当等引当金)           | 2,479,583  |
| (3) 売却可能資産    | 58,621     | (うちその他の引当金)            | 42,638     |
| 公共資産合計        | 84,751,561 | (5) その他                | 322        |
| 2 投資等         |            | 固定負債合計                 | 28,748,992 |
| (1) 投資及び出資金   | 240,586    | 2 流動負債                 |            |
| (2) 貸付金       | 200,470    | (1) 翌年度償還予定額           |            |
| (3) 基金等       | 4,763,687  | 地方公共団体                 | 2,219,522  |
| (4) 長期延滞債権    | 588,073    | 関係団体                   | 90,734     |
| (5) その他       | 322        | 翌年度償還予定額計              | 2,310,256  |
| (6) 回収不能見込額   | 218,616    | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 35,802     |
| 投資等合計         | 5,574,522  | (3) 未払金                | 70,389     |
| 3 流動資産        |            | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 20,332     |
| (1) 資金        | 2,968,253  | (5) 賞与引当金              | 141,221    |
| (2) 未収金       | 315,735    | (6) その他                | 123,339    |
| (3) 販売用不動産    | 116,879    | 流動負債合計                 | 2,701,339  |
| (4) その他       | 4,723,137  | 負債合計                   | 31,450,331 |
| (5) 回収不能見込額   | 49,231     | <b>[純資産の部]</b>         |            |
| 流動資産合計        | 8,074,773  | 純資産合計                  | 66,950,525 |
| 4 繰延勘定        | 0          | 負債及び純資産合計              | 98,400,856 |
| 資産合計          | 98,400,856 |                        |            |

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

|                    | 総額         | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉         | 環境衛生      | 産業振興    | 消防      | 総務        | 議会      | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他  |
|--------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| 1 (1)人件費           | 2,330,718  | 9.3%   | 241,096     | 368,143   | 307,114    | 171,766   | 142,178 | 306,107 | 638,090   | 156,224 |         |           | 0    |
| (2)退職手当等引当金繰入等     | 162,889    | 0.6%   | 20,329      | 23,084    | 27,438     | 15,083    | 10,015  | 29,124  | 35,744    | 2,072   |         |           | 0    |
| (3)賞与引当金繰入額        | 141,222    | 0.6%   | 16,940      | 21,401    | 17,631     | 12,416    | 7,490   | 17,582  | 38,379    | 9,383   |         |           | 0    |
| 小計                 | 2,634,829  | 10.5%  | 278,365     | 412,628   | 352,183    | 199,265   | 159,683 | 352,813 | 712,213   | 167,679 |         |           | 0    |
| 2 (1)物件費           | 2,696,715  | 10.7%  | 299,048     | 439,872   | 368,681    | 1,043,810 | 110,658 | 66,368  | 360,840   | 7,438   |         |           | 0    |
| (2)維持補修費           | 312,417    | 1.2%   | 209,877     | 20,835    | 2,928      | 74,484    | 176     | 2,960   | 1,157     | 0       |         |           | 0    |
| (3)減価償却費           | 2,903,621  | 11.6%  | 1,419,560   | 420,475   | 174,339    | 413,801   | 327,475 | 53,067  | 94,904    | 0       |         |           | 0    |
| 小計                 | 5,912,753  | 23.6%  | 1,928,485   | 881,182   | 545,948    | 1,532,095 | 438,309 | 122,395 | 456,901   | 7,438   | 0       |           | 0    |
| 3 (1)社会保障給付        | 13,329,565 | 53.1%  | 1,670       | 22,797    | 13,179,600 | 125,498   | 0       | 0       | 0         | 0       |         |           | 0    |
| (2)補助金等            | 2,152,778  | 8.6%   | 2,643       | 82,882    | 1,486,217  | 111,233   | 199,933 | 186,807 | 77,966    | 5,097   |         |           | 0    |
| (3)他会計等への支出額       | 0          | 0.0%   | 0           | 0         | 0          | 0         | 0       | 0       | 0         | 0       |         |           | 0    |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 250,922    | 1.0%   | 81,563      | 15,799    | 3,331      | 76,502    | 57,254  | 5,858   | 10,615    | 0       |         |           | 0    |
| 小計                 | 15,733,265 | 62.7%  | 85,876      | 121,478   | 14,669,148 | 313,233   | 257,187 | 192,665 | 88,581    | 5,097   |         |           | 0    |
| 4 (1)支払利息          | 488,041    | 1.9%   |             |           |            |           |         |         |           |         | 488,041 |           |      |
| (2)回収不能見込計上額       | 11,424     | 0.0%   |             |           |            |           |         |         |           |         |         | 11,424    |      |
| (3)その他行政コスト        | 308,056    | 1.2%   | 209,069     | 0         | 49,179     | 21,278    | 28,508  | 0       | 0         | 0       |         |           | 22   |
| 小計                 | 807,521    | 3.2%   | 209,069     | 0         | 49,179     | 21,278    | 28,508  | 0       | 0         | 0       | 488,041 | 11,424    | 22   |
| 経常行政コスト a          | 25,088,368 |        | 2,501,795   | 1,415,288 | 15,616,458 | 2,065,871 | 883,687 | 667,873 | 1,257,695 | 180,214 | 488,041 | 11,424    | 22   |
| (構成比率)             |            |        | 10.0%       | 5.6%      | 62.3%      | 8.2%      | 3.5%    | 2.7%    | 5.0%      | 0.7%    | 1.9%    | 0.1%      | 0.0% |

【経常収益】

一般財源  
振替額

|                    |            |  |           |           |           |           |         |         |           |         |         |        |      |         |
|--------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|------|---------|
| 1 使用料・手数料          | 165,317    |  | 26,374    | 19,218    | 29,255    | 34,709    | 12,081  | 1,045   | 15,405    | 0       | 14,728  |        | 0    | 12,502  |
| 2 分担金・負担金・寄附金      | 5,875,322  |  | 68,981    | 412       | 5,599,506 | 23,569    | 10,063  | 0       | 5,923     | 6       | 0       |        | 0    | 166,862 |
| 3 保険料              | 1,904,504  |  |           |           | 1,904,504 |           |         |         |           |         |         |        |      |         |
| 4 事業収益             | 1,298,450  |  | 483,652   | 0         | 15,923    | 787,268   | 11,607  | 0       | 0         | 0       | 0       |        | 0    | 0       |
| 5 その他特定行政サービス収入    | 41,132     |  | 1,960     | 0         | 12,980    | 8,081     | 18,111  | 0       | 0         | 0       | 0       |        | 0    | 0       |
| 6 他会計補助金等          | 0          |  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0       | 0         | 0       | 0       |        | 0    | 0       |
| 経常収益 b             | 9,284,725  |  | 580,967   | 19,630    | 7,562,168 | 853,627   | 51,862  | 1,045   | 21,328    | 6       | 14,728  |        | 0    | 179,364 |
| b/a                | 37.0%      |  | 23.2%     | 1.4%      | 48.4%     | 41.3%     | 5.9%    | 0.2%    | 1.7%      | 0.0%    | 3.0%    |        | 0.0% |         |
| (差引)純経常行政コスト a - b | 15,803,643 |  | 1,920,828 | 1,395,658 | 8,054,290 | 1,212,244 | 831,825 | 666,828 | 1,236,367 | 180,208 | 473,313 | 11,424 | 22   | 179,364 |

# . 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

|              | 純資産合計      |
|--------------|------------|
| 期首純資産残高      | 65,897,055 |
| 純経常行政コスト     | 15,803,643 |
| 一般財源         |            |
| 地方税          | 3,407,343  |
| 地方交付税        | 5,608,793  |
| その他行政コスト充当財源 | 764,493    |
| 補助金等受入       | 6,922,306  |
| 臨時損益         |            |
| 災害復旧事業費      | 10,208     |
| 公共資産除売却損益    | 2,341      |
| 投資損失         | 0          |
| 収益事業純損失      | 0          |
| 損失補償等引当金繰入   | 0          |
| 出資の受入・新規設立   | 0          |
| 資産評価替えによる変動額 | 1,428      |
| 無償受贈資産受入     | 3,239      |
| その他          | 164,916    |
| 期末純資産残高      | 66,950,525 |

# 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部   |            |
|-------------|------------|
| 人件費         | 2,780,416  |
| 物件費         | 2,704,633  |
| 社会保障給付      | 13,329,565 |
| 補助金等        | 2,152,778  |
| 支払利息        | 487,981    |
| その他支出       | 461,426    |
| 支出合計        | 21,916,799 |
| 地方税         | 3,395,881  |
| 地方交付税       | 5,608,793  |
| 国県補助金等      | 6,188,812  |
| 使用料・手数料     | 162,696    |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,783,661  |
| 保険料         | 1,908,306  |
| 事業収入        | 1,262,261  |
| 諸収入         | 60,779     |
| 地方債発行額      | 681,779    |
| 長期借入金借入額    | 0          |
| 短期借入金増加額    | 0          |
| 基金取崩額       | 211,974    |
| その他収入       | 540,033    |
| 収入合計        | 25,804,975 |
| 経常的収支額      | 3,888,176  |

| 2 公共資産整備収支の部        |           |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出            | 2,736,176 |
| 公共資産整備補助金等支出        | 250,922   |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出    | 0         |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0         |
| 地方三公社公共資産整備支出       | 0         |
| 第三セクター等公共資産整備支出     | 0         |
| その他支出               | 0         |
| 支出合計                | 2,987,098 |
| 国県補助金等              | 626,129   |
| 地方債発行額              | 1,339,123 |
| 長期借入金借入額            | 0         |
| 基金取崩額               | 144,320   |
| その他収入               | 171,006   |
| 収入合計                | 2,280,578 |
| 公共資産整備収支額           | 706,520   |

| 3 投資・財務的収支の部 |           |
|--------------|-----------|
| 投資及び出資金      | 0         |
| 貸付金          | 54,387    |
| 基金積立額        | 1,006,818 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 1         |
| 地方債償還額       | 2,342,814 |
| 長期借入金返済額     | 101,890   |
| 短期借入金減少額     | 20,000    |
| 長期未払金支払支出    | 1,073     |
| 収益事業純支出      | 0         |
| その他支出        | 180       |
| 支出合計         | 3,527,163 |
| 国県補助金等       | 107,364   |
| 貸付金回収額       | 58,377    |
| 基金取崩額        | 0         |
| 地方債発行額       | 0         |
| 長期借入金借入額     | 0         |
| 公共資産等売却収入    | 3,415     |
| 収益事業純収入      | 25        |
| その他収入        | 235,686   |
| 収入合計         | 404,867   |
| 投資・財務的収支額    | 3,122,296 |

|               |           |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充入金増減額   | 0         |
| 当年度資金増減額      | 59,360    |
| 期首資金残高        | 2,811,926 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 96,967    |
| 期末資金残高        | 2,968,253 |

## ．連結財務書類を活用した分析

### 1．連単倍率

連結財務書類特有の分析方法として、連単倍率（ ）を用いた方法があります。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

普通会計に連結対象団体の数値を加えるため、通常は 1.0 倍以上となります。

連単倍率

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値の比較を行う指標。

連単倍率が低いと、連結対象となる会計・団体内での普通会計の比重が高いということになり、連単倍率が高いと普通会計の比重が低いということになります。

#### ( 1 ) 連結貸借対照表

普通会計と比較すると資産合計が 1.73 倍、負債合計が 2.05 倍、純資産合計が 1.61 倍となっています。

投資等が 1.09 倍と低くなっています。これは、普通会計の投資・出資先である連結対象団体が、内部取引として相殺消去されるため、低くなっています。

固定負債が 2.09 倍と高くなっています。主な要因は公共下水道事業会計で、下水道の整備などの財源として発行した下水道事業債の残高が大きいからです。

| ( 借方 )        | 普通会計               | 連結                 | 連単倍率<br>( / ) |
|---------------|--------------------|--------------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b> |                    |                    |               |
| 1 公共資産        | 461 億 182 万 9 千円   | 847 億 5,156 万 1 千円 | 1.84          |
| 2 投資等         | 51 億 2,750 万 8 千円  | 55 億 7,452 万 2 千円  | 1.09          |
| 3 流動資産        | 56 億 4,376 万 9 千円  | 80 億 7,477 万 3 千円  | 1.43          |
| 資産合計          | 568 億 7,310 万 6 千円 | 984 億 85 万 6 千円    | 1.73          |

| ( 貸方 )         | 普通会計               | 連結                 | 連単倍率<br>( / ) |
|----------------|--------------------|--------------------|---------------|
| <b>【負債の部】</b>  |                    |                    |               |
| 1 固定負債         | 137 億 6,363 万 5 千円 | 287 億 4,899 万 2 千円 | 2.09          |
| 2 流動負債         | 15 億 5,958 万 3 千円  | 27 億 133 万 9 千円    | 1.73          |
| 負債合計           | 153 億 2,321 万 8 千円 | 314 億 5,033 万 1 千円 | 2.05          |
| <b>【純資産の部】</b> |                    |                    |               |
| 純資産合計          | 415 億 4,988 万 8 千円 | 669 億 5,052 万 5 千円 | 1.61          |
| 負債及び<br>純資産合計  | 568 億 7,310 万 6 千円 | 984 億 85 万 6 千円    | 1.73          |

## ( 2 ) 連結行政コスト計算書

普通会計と比較すると経常行政コストが 2.14 倍となっています。

移転支出的なコストが 2.60 倍と高くなっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの会計を連結したことにより医療費や介護サービスなどの社会保障給付費が増えたことが主な要因です。

地方債の償還時に支払う利息を含む、その他も 4.67 倍と高くなっています。これは、地方債を借り入れている団体を連結したためです。

経常収益が 35.82 倍と非常に高くなっています。これは連結の対象となる水道事業などではサービス提供のためのコストを使用料などでまかなうことが基本となっているほか、国民健康保険や介護保険などで保険料(税)の賦課徴収が行われているためです。

このため、純経常行政コストは低くおさえられ 1.38 倍となっています。

| 【経常行政コスト】 | 普通会計               | 連結                 | 連単倍率<br>( / ) |
|-----------|--------------------|--------------------|---------------|
| 人にかかるコスト  | 20 億 4,054 万 3 千円  | 26 億 3,482 万 9 千円  | 1.29          |
| 物にかかるコスト  | 34 億 7,354 万 8 千円  | 59 億 1,275 万 3 千円  | 1.70          |
| 移転支出的なコスト | 60 億 4,653 万 6 千円  | 157 億 3,326 万 5 千円 | 2.60          |
| その他       | 1 億 7,278 万 7 千円   | 8 億 752 万 1 千円     | 4.67          |
| 経常行政コスト   | 117 億 3,341 万 4 千円 | 250 億 8,836 万 8 千円 | 2.14          |

|        |              |                   |       |
|--------|--------------|-------------------|-------|
| 【経常収益】 | 2 億 5,921 万円 | 92 億 8,472 万 5 千円 | 35.82 |
|--------|--------------|-------------------|-------|

|          |                    |                  |      |
|----------|--------------------|------------------|------|
| 純経常行政コスト | 114 億 7,420 万 4 千円 | 158 億 364 万 3 千円 | 1.38 |
|----------|--------------------|------------------|------|

### ( 3 ) 連結純資産変動計算書

普通会計と比較すると期首純資産残高が 1.60 倍、期末純資産残高が 1.61 倍となっています。

地方税などの一般財源が 1.00 倍で変わらず、国・県からの補助金などの補助金等受入が 3.13 倍と高くなっています。連結対象団体は国・県からの補助金などを財源に公共資産整備を行うため、普通会計に比べ一般財源でまかなうべき額が少なくすむためです。

臨時損益が 1.51 倍と低くなっているのは、水道事業会計に固定資産除却損が計上され、臨時損益のマイナス分を連結したためです。

資産評価替えによる変動額が 1.44 倍と低くなっているのは、岡山県西南水道企業団の売却可能資産評価額の下落分のマイナスを連結したためです。

|              | 普通会計               | 連結                 | 連単倍率<br>( / ) |
|--------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 期首純資産残高      | 410 億 8,800 万 2 千円 | 658 億 9,705 万 5 千円 | 1.60          |
| 純経常行政コスト     | 114 億 7,420 万 4 千円 | 158 億 364 万 3 千円   | 1.38          |
| 一般財源         | 97 億 3,559 万 8 千円  | 97 億 8,062 万 9 千円  | 1.00          |
| 補助金等受入       | 22 億 978 万 6 千円    | 69 億 2,230 万 6 千円  | 3.13          |
| 臨時損益         | 830 万 2 千円         | 1,254 万 9 千円       | 1.51          |
| 資産評価替えによる変動額 | 99 万 2 千円          | 142 万 8 千円         | 1.44          |
| 無償受贈資産受入     | 0 円                | 323 万 9 千円         | -             |
| その他          | 0 円                | 1 億 6,491 万 6 千円   | -             |
| 期末純資産残高      | 415 億 4,988 万 8 千円 | 669 億 5,052 万 5 千円 | 1.61          |

#### ( 4 ) 連結資金収支計算書

普通会計と比較すると期首資金残高が 2.80 倍、期末資金残高が 2.93 倍となっています。

公共資産整備収支額が連結になると収支が改善し、0.77 倍となっています。主な要因として普通会計から公共下水道事業会計へ建設費繰出として支出していたものが相殺消去されていることがあげられます。また、「( 3 ) 連結純資産変動計算書」でも触れたように、連結対象団体は基本的に国や県からの補助金や地方債を財源に公共資産整備を行いますので公共資産整備収支で普通会計に比べ赤字の割合が低くなります。

投資・財務的収支額が 1.19 倍と低くなっているのは、水道事業会計への貸付金が内部取引として相殺消去されたことが主な要因です。

|              | 普通会計              | 連結                | 連単倍率<br>( / ) |
|--------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 経常的収支額       | 35 億 6,306 万円     | 38 億 8,817 万 6 千円 | 1.09          |
| 公共資産整備収支額    | 9 億 1,902 万 4 千円  | 7 億 652 万円        | 0.77          |
| 投資・財務的収支額    | 26 億 3,438 万 2 千円 | 31 億 2,229 万 6 千円 | 1.19          |
| 資金増減額 ( 1 )  | 965 万 4 千円        | 5,936 万円          | 6.15          |
| 期首資金残高 ( 2 ) | 10 億 486 万円       | 28 億 1,192 万 6 千円 | 2.80          |
| 期末資金残高 ( 3 ) | 10 億 1,451 万 4 千円 | 29 億 6,825 万 3 千円 | 2.93          |

( 1 ) 普通会計財務書類では「歳計現金増減額」

( 2 ) 普通会計財務書類では「期首歳計現金残高」

( 3 ) 普通会計財務書類では「期末歳計現金残高」

## 2. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

### (1) 資産

平成 25 年度の公共資産は、全体で約 847 億円あり、資産全体の 8 割以上を占めています。減価償却の影響により、資産合計に占める公共資産の割合は減少しています。

流動資産のうち、その他の平成 25 年度の構成比が 4.8%（平成 24 年度構成比 4.2%）に増加しています。主な要因としては、水道事業会計への貸付金の償還が始まったことや平成 24 年度の歳計剰余金を積み立てたことにより、財政調整基金の残高が増加したことによるものです。

### <連結資産額比較>

| 項目      | 平成 24 年度           |        | 平成 25 年度           |        |
|---------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|         | 金額                 | 構成比    | 金額                 | 構成比    |
| 公共資産    | 849 億 9,038 万 3 千円 | 86.9%  | 847 億 5,156 万 1 千円 | 86.1%  |
| 有形固定資産  | 847 億 8,665 万 7 千円 | 86.7%  | 845 億 5,260 万円     | 85.9%  |
| 無形固定資産  | 1 億 4,466 万 9 千円   | 0.1%   | 1 億 4,034 万円       | 0.1%   |
| 売却可能資産  | 5,905 万 7 千円       | 0.1%   | 5,862 万 1 千円       | 0.1%   |
| 投資等     | 54 億 9,093 万 8 千円  | 5.6%   | 55 億 7,452 万 2 千円  | 5.7%   |
| 投資及び出資金 | 3 億 4,180 万円       | 0.3%   | 2 億 4,058 万 6 千円   | 0.3%   |
| 貸付金     | 1 億 9,086 万 7 千円   | 0.2%   | 2 億 47 万円          | 0.2%   |
| 基金等     | 46 億 754 万 5 千円    | 4.7%   | 47 億 6,368 万 7 千円  | 4.8%   |
| 長期延滞債権  | 5 億 8,262 万 1 千円   | 0.6%   | 5 億 8,807 万 3 千円   | 0.6%   |
| その他     | 33 万 3 千円          | 0.0%   | 32 万 2 千円          | 0.0%   |
| 回収不能見込額 | 2 億 3,222 万 8 千円   | 0.2%   | 2 億 1,861 万 6 千円   | 0.2%   |
| 流動資産    | 73 億 1,848 万円      | 7.5%   | 80 億 7,477 万 3 千円  | 8.2%   |
| 資金      | 28 億 1,192 万 6 千円  | 2.9%   | 29 億 6,825 万 3 千円  | 3.0%   |
| 未収金     | 2 億 7,634 万円       | 0.3%   | 3 億 1,573 万 5 千円   | 0.3%   |
| 販売用不動産  | 1 億 4,408 万 7 千円   | 0.2%   | 1 億 1,687 万 9 千円   | 0.1%   |
| その他     | 41 億 4,389 万 3 千円  | 4.2%   | 47 億 2,313 万 7 千円  | 4.8%   |
| 回収不能見込額 | 5,776 万 6 千円       | 0.1%   | 4,923 万 1 千円       | 0.0%   |
| 繰延勘定    | 0 円                | 0.0%   | 0 円                | 0.0%   |
| 資産合計    | 977 億 9,980 万 1 千円 | 100.0% | 984 億 85 万 6 千円    | 100.0% |

(2) 住民一人当たりの資産額

下記計算式により住民一人当たりの資産額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

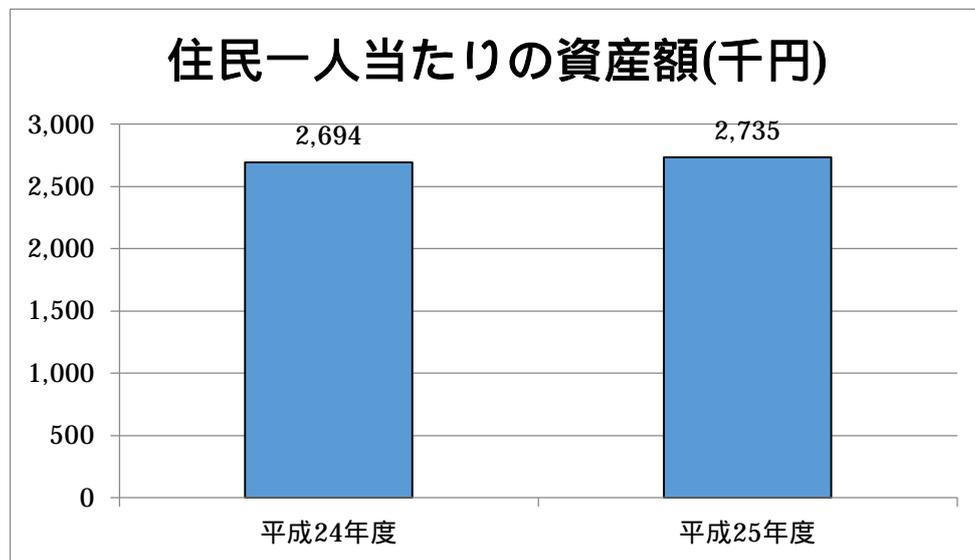
「資産合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成 25 年度の住民一人当たりの資産額は 273 万 5 千円です。

人口の減少などの影響により、平成 24 年度と比較して増加しています。

<住民一人当たりの資産額の比較>

| 項目                   | 平成 24 年度           | 平成 25 年度        |
|----------------------|--------------------|-----------------|
| 住民一人当たりの資産額<br>( / ) | 269 万 4 千円         | 273 万 5 千円      |
| 住民基本台帳人口             | 36,297 人           | 35,975 人        |
| 資産合計                 | 977 億 9,980 万 1 千円 | 984 億 85 万 6 千円 |



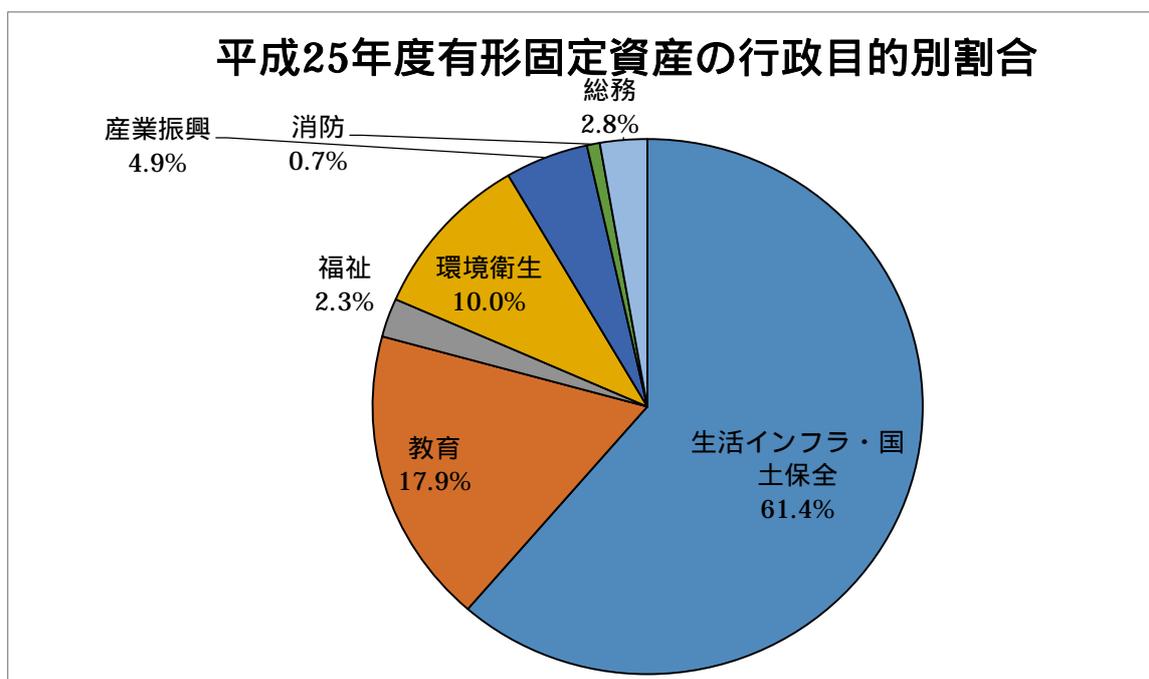
### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

平成 25 年度においては、生活インフラ・国土保全が全体の 61.4%、教育費が 17.9%を占めています。平成 24 年度とおおむね同じ割合となっていますが、学校施設の耐震改修を進めている関係で教育費の割合が増加しています。

#### <有形固定資産の行政目的別割合の比較>

|             | 平成 24 年度           |        | 平成 25 年度           |        |
|-------------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|             | 金額                 | 構成比    | 金額                 | 構成比    |
| 生活インフラ・国土保全 | 523 億 2,529 万 5 千円 | 61.7%  | 518 億 7,539 万 5 千円 | 61.4%  |
| 教育          | 146 億 5,350 万 5 千円 | 17.3%  | 151 億 1,633 万 9 千円 | 17.9%  |
| 福祉          | 21 億 3,718 万 6 千円  | 2.5%   | 19 億 7,669 万円      | 2.3%   |
| 環境衛生        | 84 億 7,955 万 6 千円  | 10.0%  | 84 億 5,899 万 2 千円  | 10.0%  |
| 産業振興        | 42 億 2,951 万 1 千円  | 5.0%   | 41 億 3,159 万円      | 4.9%   |
| 消防          | 5 億 4,119 万 8 千円   | 0.6%   | 6 億 2,496 万 5 千円   | 0.7%   |
| 総務          | 24 億 2,040 万 6 千円  | 2.9%   | 23 億 6,862 万 9 千円  | 2.8%   |
| 有形固定資産計     | 847 億 8,665 万 7 千円 | 100.0% | 845 億 5,260 万円     | 100.0% |



#### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

計算式は次のとおりです。

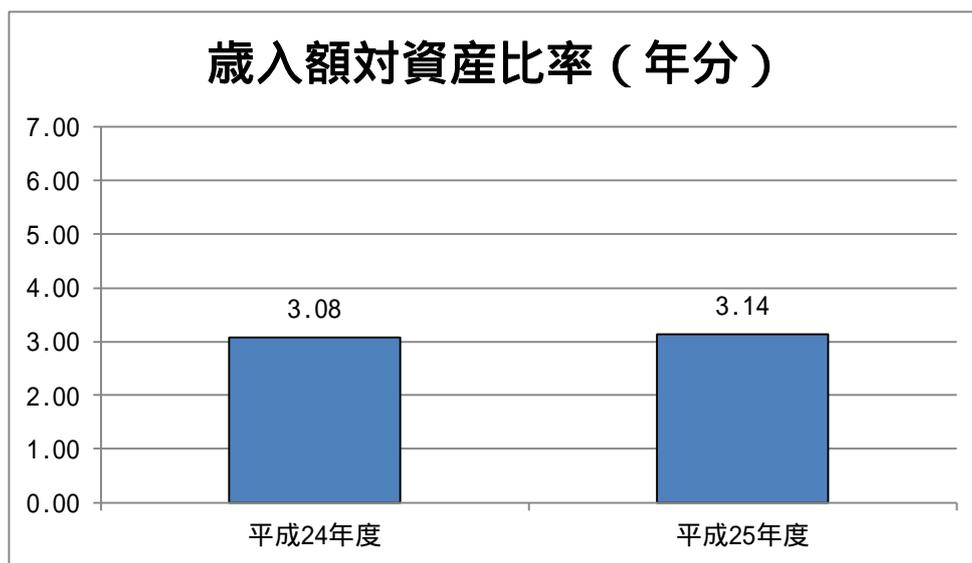
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

平成25年度の歳入額対資産比率は3.14年です。平成24年度と比較して0.6ポイント増加しており、歳入のうち資産形成に充当している割合が増加しています。

#### <歳入額対資産比率の比較>

| 項目            | 平成24年度        | 平成25年度      |
|---------------|---------------|-------------|
| 歳入額対資産比率( / ) | 3.08年分        | 3.14年分      |
| 歳入総額          | 317億9,850万1千円 | 313億234万6千円 |
| 資産合計          | 977億9,980万1千円 | 984億85万6千円  |



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

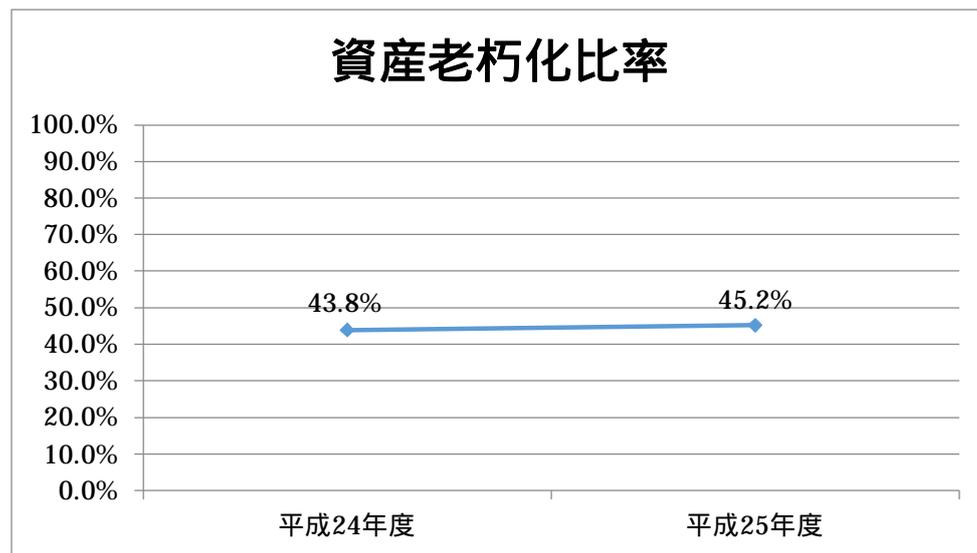
計算式は次のとおりです。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

平成 25 年度の資産老朽化比率は、45.2%です。平成 24 年度と比較して、1.4 ポイント上昇しており、資産の老朽化が進んでいます。

<資産老朽化比率の比較>

| 項目  | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|---|--------------------|--------------------|
| 資産老朽化比率<br>【 $\frac{\quad}{\quad + \quad} \times 100$ 】 | 43.8%              | 45.2%              |
| 減価償却累計額   | 558 億 7,576 万 5 千円 | 588 億 3,096 万 8 千円 |
| 有形固定資産合計  | 847 億 8,665 万 7 千円 | 845 億 5,260 万円     |
| 土地  | 129 億 9,109 万 1 千円 | 131 億 4,674 万 7 千円 |



### 3. 世代間公平性

#### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

##### (1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

計算式は次のとおりです。

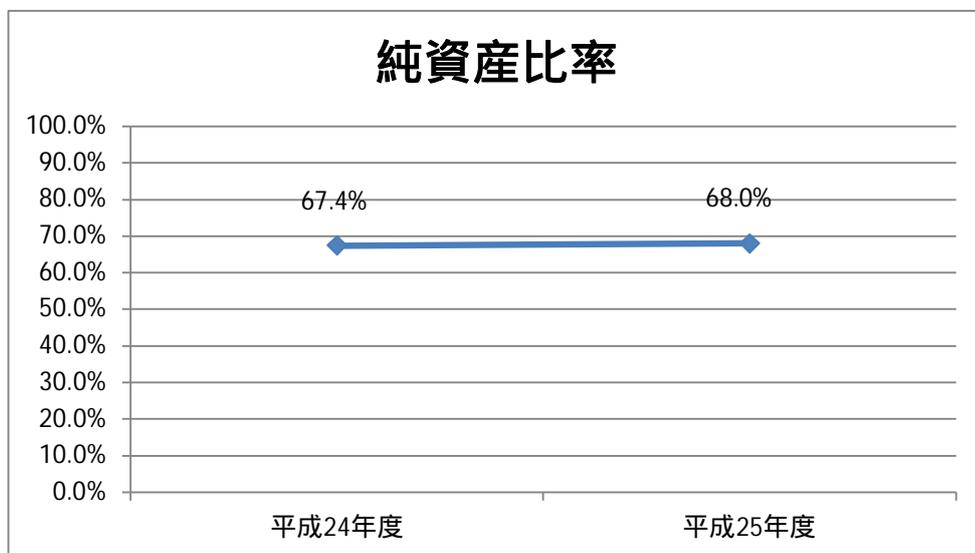
$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

貸借対照表の数値を使用します。

平成 25 年度の純資産比率は 68.0%です。平成 24 年度と比較して、0.6 ポイント上昇しており、将来世代も利用可能な資源を蓄積しました。

#### <純資産比率の比較>

| 項目               | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|------------------|--------------------|--------------------|
| 純資産比率( / × 100 ) | 67.4%              | 68.0%              |
| 資産合計             | 977 億 9,980 万 1 千円 | 984 億 85 万 6 千円    |
| 純資産合計            | 658 億 9,705 万 5 千円 | 669 億 5,052 万 5 千円 |



( 2 ) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

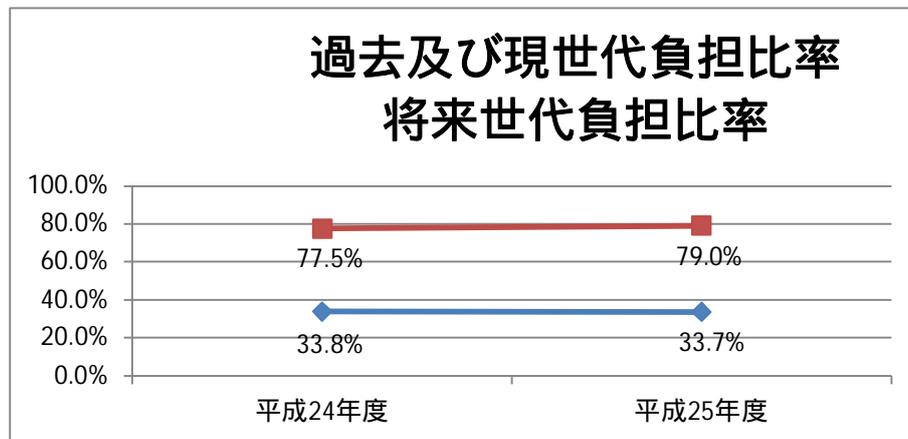
いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

平成 25 年度の過去及び現世代負担比率は 79.0%、将来世代負担比率は 33.7%です。過去及び現世代負担比率は上昇し、将来世代負担比率は低下しました。公共資産に対する純資産の割合が高まっており、社会資本形成に関して過去及び現世代の負担が大きいことがわかります。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

<社会資本等形成の世代間比率の比較>

| 項目                     | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 公共資産合計                 | 849 億 9,038 万 3 千円 | 847 億 5,156 万 1 千円 |
| 純資産合計                  | 658 億 9,705 万 5 千円 | 669 億 5,052 万 5 千円 |
| 地方債残高                  | 287 億 4,111 万円     | 285 億 3,381 万 6 千円 |
| 過去及び現世代負担比率( / × 100 ) | 77.5%              | 79.0%              |
| 将来世代負担比率( / × 100 )    | 33.8%              | 33.7%              |



#### 4. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

##### （1）住民一人当たりの負債額

下記計算式により住民一人当たりの負債額を算出することができます。

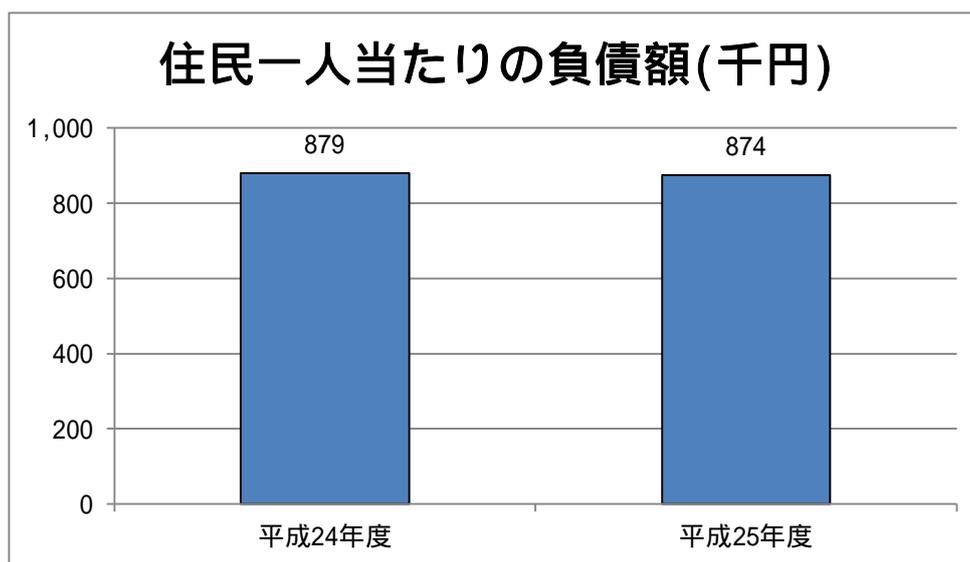
$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「負債合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成 25 年度の住民一人当たりの負債額は 87 万 4 千円です。平成 24 年度と比較して、負債額は減少しました。主な要因は、地方債の償還が進んでいるためです。

#### <住民一人当たりの負債額の比較>

| 項目                   | 平成 24 年度         | 平成 25 年度           |
|----------------------|------------------|--------------------|
| 住民一人当たりの負債額<br>( / ) | 87 万 9 千円        | 87 万 4 千円          |
| 住民基本台帳人口             | 36,297 人         | 35,975 人           |
| 負債合計                 | 319 億 274 万 6 千円 | 314 億 5,033 万 1 千円 |



## 5. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

### (1) 住民一人当たりの行政コスト

下記計算式により住民一人当たりの行政コストを算出することができます。

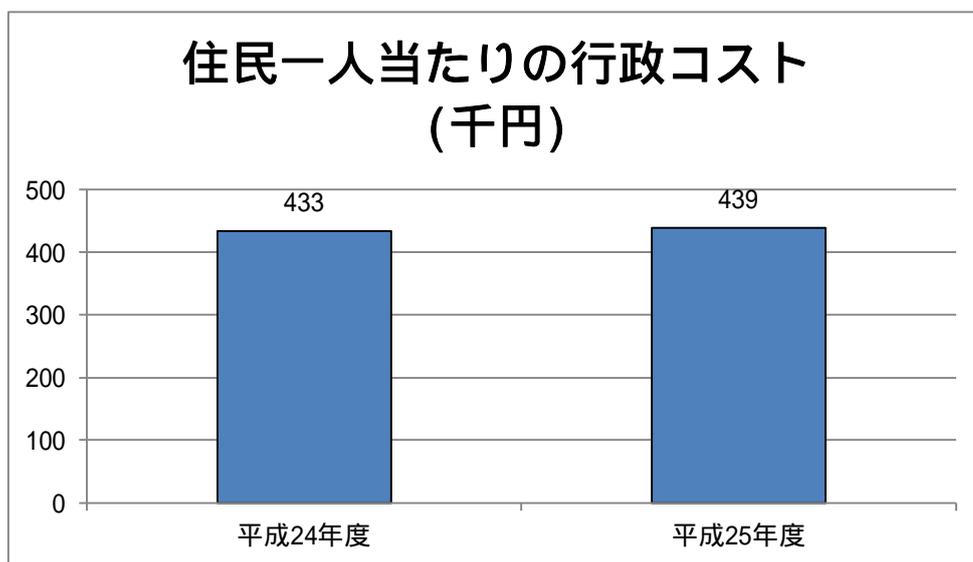
$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使います。

平成 25 年度の住民一人当たりの行政コストは 43 万 9 千円です。人口は減少し、コストは増加したため、平成 24 年度と比較して増加しました。

### <住民一人当たりの行政コストの比較>

| 項目                     | 平成 24 年度           | 平成 25 年度         |
|------------------------|--------------------|------------------|
| 住民一人当たりの行政コスト<br>( / ) | 43 万 3 千円          | 43 万 9 千円        |
| 住民基本台帳人口               | 36,297 人           | 35,975 人         |
| 純経常行政コスト               | 157 億 1,273 万 3 千円 | 158 億 364 万 3 千円 |



## (2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

人件費・物件費等の額を下記計算式により住民一人当たりの人件費・物件費等とすることにより、経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「人件費・物件費等」は行政コスト計算書の数値を使います。

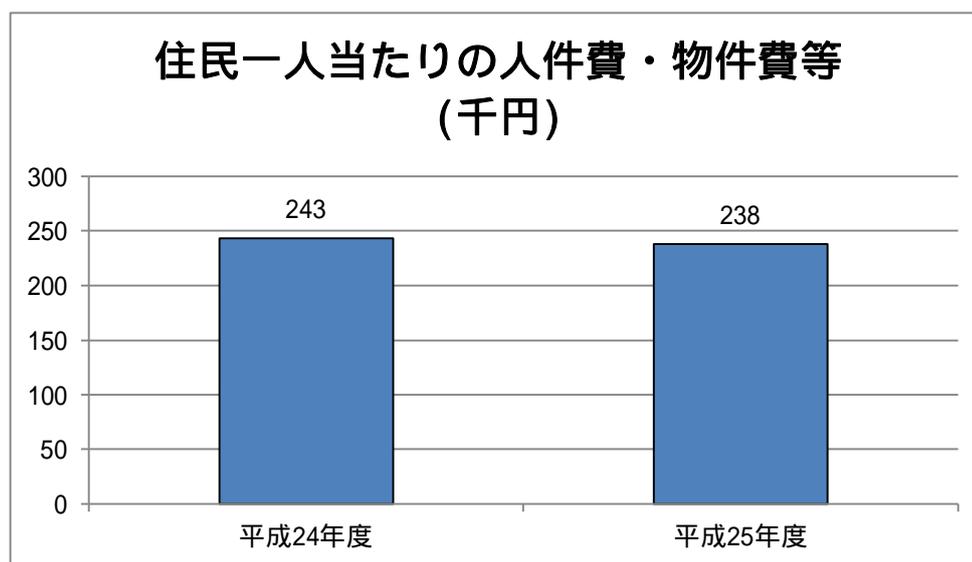
「人件費・物件費等」は、「人件費」「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の合計です。

平成 25 年度の住民一人当たりの人件費・物件費等は 23 万 8 千円です。

平成 24 年度と比較して一人当たり 5 千円減少しました。

### <住民一人当たりの人件費・物件費等の比較>

| 項目                     | 平成 24 年度        | 平成 25 年度          |
|------------------------|-----------------|-------------------|
| 住民一人当たりの人件費・物件費等 ( / ) | 24 万 3 千円       | 23 万 8 千円         |
| 住民基本台帳人口               | 36,297 人        | 35,975 人          |
| 人件費・物件費等               | 88 億 870 万 2 千円 | 85 億 4,758 万 2 千円 |



(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

平成 25 年度の行政コスト対公共資産比率は 29.6% となっています。医療費や介護サービスなどの社会保障給付の影響で福祉は 790.0% と非常に高い比率になっています。

<行政コスト対公共資産比率>

| 項目              | 平成 25 年度           |        |                    |        |            |
|-----------------|--------------------|--------|--------------------|--------|------------|
|                 | 行政コスト計算書           |        | 貸借対照表              |        | 比率         |
|                 | 経常行政コスト            |        | 公共資産               |        |            |
|                 | 金額                 | 構成比    | 金額                 | 構成比    | /<br>× 100 |
| 生活インフラ・国土保全     | 25 億 179 万 5 千円    | 10.0%  | 518 億 7,539 万 5 千円 | 61.2%  | 4.8%       |
| 教育              | 14 億 1,528 万 8 千円  | 5.6%   | 151 億 1,633 万 9 千円 | 17.8%  | 9.4%       |
| 福祉              | 156 億 1,645 万 8 千円 | 62.3%  | 19 億 7,669 万円      | 2.3%   | 790.0%     |
| 環境衛生            | 20 億 6,587 万 1 千円  | 8.2%   | 84 億 5,899 万 2 千円  | 10.0%  | 24.4%      |
| 産業振興            | 8 億 8,368 万 7 千円   | 3.5%   | 41 億 3,159 万円      | 4.9%   | 21.4%      |
| 消防              | 6 億 6,787 万 3 千円   | 2.7%   | 6 億 2,496 万 5 千円   | 0.8%   | 106.9%     |
| 総務+議会+その他       | 14 億 3,793 万 1 千円  | 5.7%   | 23 億 6,862 万 9 千円  | 2.8%   | 60.7%      |
| 支払利息            | 4 億 8,804 万 1 千円   | 1.9%   |                    |        |            |
| 回収不能見込額         | 1,142 万 4 千円       | 0.1%   |                    |        |            |
| 無形固定資産 + 売却可能資産 |                    |        | 1 億 9,896 万 1 千円   | 0.2%   |            |
| 合計              | 250 億 8,836 万 8 千円 | 100.0% | 847 億 5,156 万 1 千円 | 100.0% | 29.6%      |

## 6. 自律性

歳入はどれくらい税金などでまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書の数値を使用します。

平成 25 年度の受益者負担比率は 37.0% です。平成 24 年度と比べて 0.7 ポイント低下しました。

### <受益者負担比率の比較>

| 項目                     | 平成 24 年度           | 平成 25 年度           |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 受益者負担比率<br>( / ) × 100 | 37.7%              | 37.0%              |
| 経常行政コスト                | 252 億 3,360 万 3 千円 | 250 億 8,836 万 8 千円 |
| 経常収益                   | 95 億 2,087 万円      | 92 億 8,472 万 5 千円  |

